

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第69期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03-3952-1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03-3952-1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	246,293	271,443	308,172	344,228	390,093
経常利益(百万円)	50,874	66,554	89,525	103,637	102,909
当期純利益(百万円)	20,037	39,548	64,135	75,620	83,391
純資産額(百万円)	224,218	218,978	277,889	279,480	367,145
総資産額(百万円)	274,288	289,887	351,482	361,537	447,644
1株当たり純資産額(円)	1,945.16	1,967.60	2,494.37	648.87	845.98
1株当たり当期純利益(円)	171.10	350.96	578.84	171.71	193.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	171.08	350.56	577.52	171.08	192.78
自己資本比率(%)	81.7	75.5	79.1	77.3	81.6
自己資本利益率(%)	9.0	17.8	25.8	27.1	25.9
株価収益率(倍)	41.8	28.9	20.4	27.7	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	38,390	78,743	76,000	105,855	98,793
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△13,583	△28,338	△35,524	△52,012	△46,652
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△14,547	△42,853	△11,692	△85,787	△23,891
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	75,694	80,425	112,874	83,574	120,621
従業員数(名)	14,023	18,092	21,234	25,176	28,450

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期連結会計年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

4. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

また、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しております。

5. 第68期以前の純資産および1株当たり純資産額には、従来の株主資本および1株当たり株主資本を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	159,432	183,771	224,608	248,195	274,961
経常利益（百万円）	29,460	33,610	46,536	44,788	38,996
当期純利益（百万円）	8,852	15,558	24,967	22,062	29,750
資本金（百万円）	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264
発行済株式総数（株）	116,124,405	116,124,405	112,349,005	435,017,020	435,017,020
純資産額（百万円）	166,374	143,617	159,316	95,598	99,803
総資産額（百万円）	209,387	209,673	222,313	219,063	227,029
1株当たり純資産額（円）	1,443.51	1,290.74	1,430.37	222.01	230.87
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	50.00 (25.00)	100.00 (50.00)	150.00 (60.00)	150.00 (120.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益（円）	75.27	138.24	225.55	50.14	69.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	75.26	138.08	225.04	49.96	68.77
自己資本比率（％）	79.5	68.5	71.7	43.6	43.9
自己資本利益率（％）	5.2	10.0	16.5	17.3	30.5
株価収益率（倍）	95.0	73.4	52.3	94.7	56.6
配当性向（％）	66.4	72.3	66.5	119.7	94.2
従業員数（名）	3,289	2,983	3,173	3,220	3,049

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

- 第68期事業年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。
- 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
また、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日）を適用しております。
- 第68期以前の純資産および1株当たり純資産額には、従来の株主資本および1株当たり株主資本を記載しております。

2【沿革】

昭和16年11月	東京都保谷市（現在西東京市）で東洋光学硝子製造所を創業。 光学ガラス製造に着手。
昭和19年8月	資本金120万円の株式会社に改組、商号を株式会社東洋光学硝子製造所に変更。
昭和20年10月	クリスタルガラス食器製造開始。
昭和22年8月	商号を株式会社保谷クリスタル硝子製造所に変更。
昭和35年11月	東京都昭島市に昭和工場（現 昭島工場）を新設。 保谷光学工業株式会社、山中光学工業株式会社及び保谷光学硝子販売株式会社を吸収合併し、商号を株式会社保谷硝子に変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年5月	眼鏡レンズ製造開始。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	埼玉県入間市に武蔵工場を新設。
昭和47年12月	ソフトコンタクトレンズ製造開始。
昭和48年2月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部へ指定。
昭和49年1月	半導体用マスクサブストレート製造開始。
昭和57年10月	子会社の株式会社保谷電子を吸収合併（現 長坂工場）。
昭和58年1月	東京都八王子市に八王子工場を新設し、半導体用フォトマスク製造開始。
昭和59年8月	新本社ビルを現在地に竣工。
昭和59年10月	子会社の株式会社保谷レンズ及び株式会社保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA株式会社に 変更。
昭和60年4月	埼玉県本庄市に児玉開発研究所（現 メディカル事業部児玉研究所）を新設。
昭和62年6月	眼内レンズ（白内障術後用）製造開始。
昭和62年11月	光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。
平成元年4月	オランダに欧州地域統括会社HOYA EUROPE B.V.（現 HOYA HOLDINGS N.V.）、米国に北米地域統括 会社HOYA CORPORATION USAを設立。
平成3年3月	HDD用ガラスディスク（ガラス磁気メモリーディスク）発売。
平成8年11月	熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設。
平成9年4月	カンパニー制を導入し、二つのカンパニー（エレクトロオプティクス、ビジョンケア）と三つの 事業子会社 {HOYA PHOTONICS INC.、HOYAヘルスケア(株)、HOYAクリスタル(株)（現 クリスタ ルカンパニー）}へ機構改革。
平成9年5月	シンガポールに地域本社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.を設置、4月にオランダ 及び米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS INC.の2社と合わせ、欧州、 北米、アジア各地域の地域本社体制が整う。
平成9年12月	HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH.がHOYAグループ最初のISO14001を取得。
平成10年4月	四半期毎の連結決算発表を開始。
平成11年2月	国内主要全工場でISO14001を取得。
平成11年9月	ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.（現 HOYA LENS BELGIUM N.V.）を買収。
平成12年4月	米国の特注メガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP, INC.を買収（平成13年3月に機 構改革によりHOYA(株)ビジョンケアカンパニー北米支店に組織変更）。
平成12年7月	沖電気工業(株)の半導体用フォトマスク製造部門を譲り受ける。
平成14年5月	半導体新基板材料3C-SiC製造販売を開始。
8月	大日本印刷(株)と次世代半導体用マスクブランクス技術アライアンス締結。
平成15年1月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。
3月	子会社のHOYAクリスタル(株)、HOYAクリスタルショップ(株)を吸収合併（現クリスタルカン パニー）。
6月	委員会設置会社へ移行。
7月	グローバルベースでの財務マネジメント機能を、欧州地域本社へ移管。
平成16年2月	子会社のHOYAオプティクス(株)を吸収合併。
3月	日本板硝子(株)のHDD用ガラスディスク事業を譲り受ける。
10月	米国預託証券（ADR）プログラム Level-1を開設。
平成17年11月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
平成18年3月	子会社のHOYAアドバンストセミコンダクタテクノロジーズ(株)を吸収合併。
10月	コンタクトレンズ製造部門を子会社HOYAヘルスケア(株)へ承継。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社68社（平成19年3月31日現在）により構成され、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品及びクリスタル製品の製造販売事業及びそれに附随する事業を行っております。

各製品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

一方、販売は、国内については、製・商品の大部分がメーカー、専門店等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されております。情報・通信分野、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもとに、HOYA株式会社グローバル本社の立案した経営戦略を遂行しております。また、地域別には、北米・欧州・アジア各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。なおグローバルベースでの財務マネジメント機能は、当社オランダ支店に置いております。

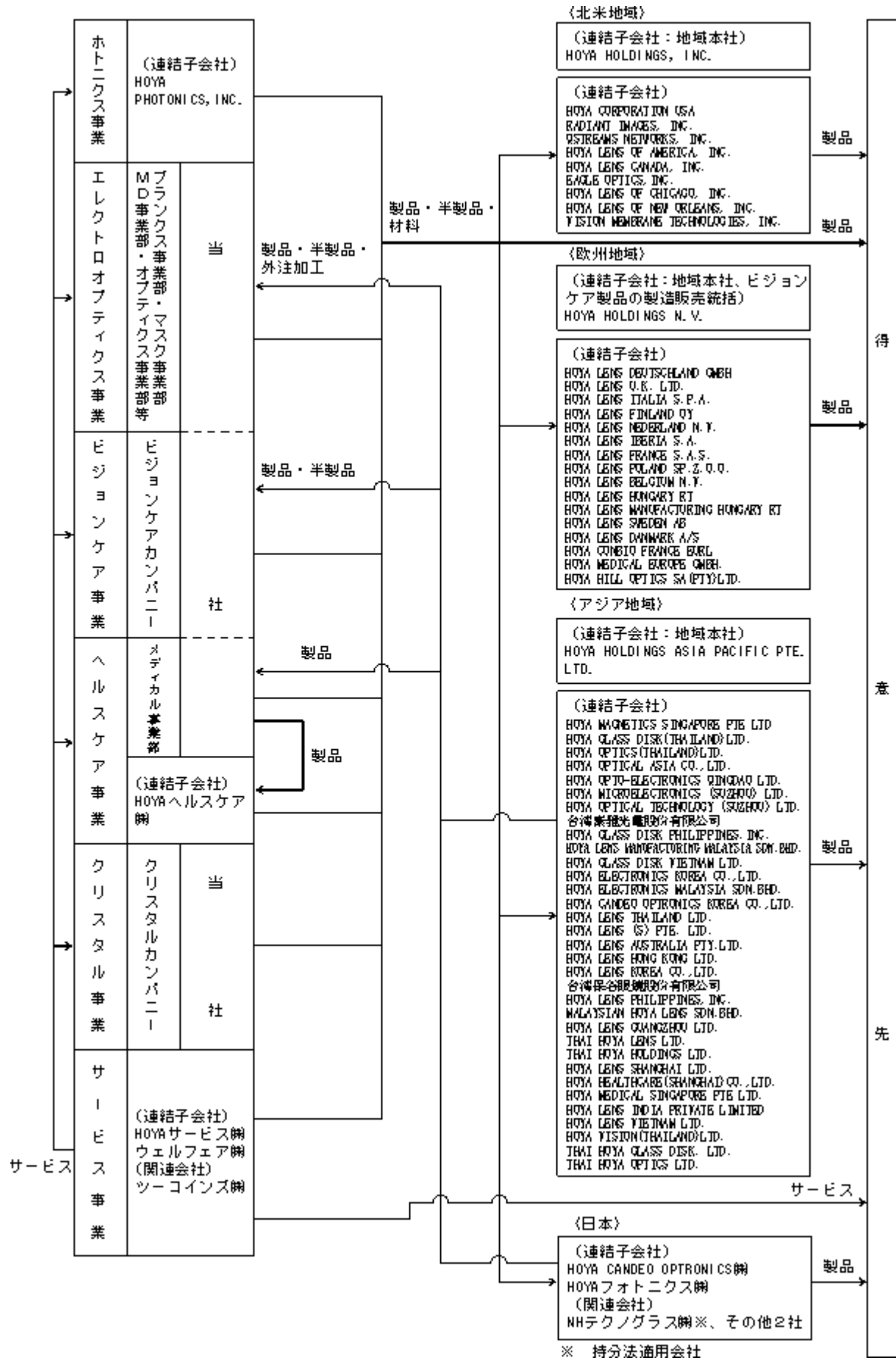
事業領域別の当社及び関係会社（持分法適用会社1社、北米及びアジアの地域本社2社、その他3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来個別部門として区分しておりましたクリスタル部門およびサービス部門は、機構改革により売上高及び営業損益が減少し、重要性が低下したため、「その他の部門」として表示することにいたしました。

なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分(部門)	主要製品及び役務	会社名
情報・通信	エレクトロ-optics	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品	当社ブランクス事業部、マスク事業部 MD事業部、optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE. LTD. HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. その他12社
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYAフォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) その他2社
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、視力測定・レンズ加工機器	当社ビジョンケアカンパニー、 HOYA HOLDINGS, N.V. (欧州地域本社) HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH. HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. その他30社
	ヘルスケア	コンタクトレンズ及び付属品、眼内レンズ	当社メディカル事業部 HOYAヘルスケア(株) HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. その他3社
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負	当社クリスタルカンパニー、HOYAサービス(株)、ウエルフェア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役員 (名)	当社従業 員 (名)	
(連結子会社) HOYA CANDEO OPTRONICS(株)	埼玉県戸田市	百万円 490	ホトニクス	100.0	—	当社エレクト ロニクス製品 の製造	2	1	—
HOYAフォトニクス (株)	埼玉県戸田市	百万円 250	〃	100 (100)	—	—	1	1	—
HOYAヘルスケア(株) ※	東京都新宿区	百万円 810	ヘルスケア	100	—	—	1	2	—
HOYAサービス(株)	東京都新宿区	百万円 400	サービス	100	—	当社グループ 情報処理の受 託	1	1	—
ウエルフェア(株)	東京都新宿区	百万円 50	〃	100	—	当社グループ 福利厚生業務 の受託	—	3	—
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. ※	Cecil Street, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 114,664	全社 (アジア・オ セアニア地域 の地域本社)	100 (100)	—	—	1	1	—
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD. ※	Tuas Link, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 34,060	エレクトロオ プティクス	100 (100)	—	当社ガラスデ ィスクの製造	—	3	—
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. ※	Lumphun, THAILAND	千タイバー ツ 1,220,000	〃	100 (100)	—	〃	—	3	—
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC. ※	Laguna, PHILIPPINES	千フィリピン ペソ 548,800	〃	100 (100)	—	〃	—	3	—
HOYA LENS MANUFAC TURING MALAYSIA S DN. BHD. ※	Kulim Kedah, MALAYSIA	千リングッ ト 126,161	ビジョンケア	100	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	3	—
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD. ※	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 20,000	エレクトロオ プティクス	100 (100)	—	当社ガラスデ ィスクの製造	—	4	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD. ※	Lumphun, THAILAND	千タイパー ツ 357,000	〃	100 (100)	—	当社オプティ クス製品の製 造	—	4	—
台湾豪雅光電股份有 限公司※	台湾 新竹科 学工業区	千新台幣ド ル 1,467,000	〃	100	—	当社エレクト ロニクス製品 の製造	—	5	—
HOYA OPTICAL (ASIA) CO., LTD	Kowloon HONG KONG	千ホンコン ドル 1,000	〃	100 (100)	—	当社オプティ クス製品の販 売	—	3	—
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD. ※	中華人民共和 国 江蘇省蘇 州市	千米ドル 26,000	〃	100	—	〃	—	3	—
HOYA OPTO- ELECTRONICS QINGDAO LTD※	中華人民共和 国 山東省青 島市	千中国レン ミンビ 79,540	〃	100	—	当社エレクト ロニクス製品 の製造	—	4	—
HOYA MICROELECTRON ICS (SUZHOU) LTD.	中華人民共和 国 江蘇省蘇 州市	千米ドル 910	〃	100	—	〃	—	3	—
HOYA ELECTRONICS KOREA CO., LTD	大韓民国 京畿道	千ウォン 80,107,554	〃	100 (100)	—	当社エレクト ロニクス製品 の製造	—	4	—
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD. ※	Kedah, Malaysia	千リングギ ット 100,100	〃	100	—	—	—	5	—
HOYA CANDEO OPTRONICS KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道	千ウォン 200,000	ホトニクス	100 (100)	—	—	—	—	—
HOYA LENS THAILAND LTD. ※	Patumthani, THAILAND	千タイパー ツ 1,110,000	ビジョンケア	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	3	—
HOYA LENS GUANGZHOU LTD. ※	中華人民共和 国 広東省広 州市	千米ドル 10,000	〃	95 (95)	—	〃	—	4	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA LENS SHANGHAI LTD.	中華人民共和 国 上海市	千米ドル 5,000	ビジョンケア	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	4	—
台湾保谷眼鏡股份 有限公司	台湾 台北市	千新台幣 ドル 66,000	〃	100 (100)	—	〃	—	4	—
HOYA LENS(S) PTE. LTD.	Outram Road, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 5,406	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の販 売	—	2	—
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD. ※	New South Wales, AUSTRALIA	千オースト ラリアドル 7,000	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	—	—
HOYA LENS HONG KONG LTD.	Shatin, N. T. HONG KONG	千ホンコン ドル 27,000	〃	100 (100)	—	〃	—	2	—
HOYA LENS KOREA CO., LTD.	Seoul, KOREA	千ウォン 4,000,000	〃	100 (100)	—	〃	—	3	—
HOYA LENS PHILIPPINES, INC.	Makati City, PHILIPPINES	千フィリピン ペソ 30,000	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の販 売	—	3	—
MALAYSIAN HOYA LENS SDN. BHD.	Kuala Lumpur, MALAYSIA	千リンギッ ト 6,999	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	2	—
THAI HOYA LENS LTD.	Bankok, THAILAND	千タイパー ツ 2,000	〃	84 (84)	—	〃	—	3	—
THAI HOYA HOLDINGS LTD.	Pathumthani, THAILAND	千タイパー ツ 100	〃	90.6 (90.6)	—	—	—	3	—
HOYA LENS INDIA P RIVATE LIMITED	Mumbai, INDIA	千インドル ピー 101,100	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	—	—
HOYA LENS VIETNA M LTD.	Binh Duong, VIETNUM	千米ドル 1,500	〃	100	—	〃	—	3	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD	Jalan Ahmad Ibrahim, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 4,024	ヘルスケア	100 (100)	—	当社ヘルスケ アケア製品の 製造	—	2	—
HOYA HEALTHCARE (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和國 上海市	千中国レン ミンビ 14,964	〃	100 (100)	—	当社ヘルスケ アケア製品の 販売	—	—	—
HOYA VISION(THAILA ND) LTD. ※	Patunthani, THAILAND	千タイバー ツ 1,221,000	ビジョンケア	100	—	—	—	3	—
THAI HOYA GLASS DI SK. LTD. ※	Lumphun, THAILAND	千タイバー ツ 1,342,000	エレクトロオ プティクス	100	—	—	—	3	—
THAI HOYA OPTICS L TD. ※	Lumphun, THAILAND	千タイバー ツ 392,700	〃	100	—	—	—	4	—
HOYA HOLDINGS N. V. ※	Uithoorn, HOLLAND	千ユーロ 9,929	ビジョンケア 及び全社 (欧州地域の 地域本社及び グループ財務 拠点)	100	—	当社ビジョン ケア製品の販 売	—	1	—
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH. ※	Mullheim, GERMANY	千ユーロ 15,338	ビジョンケア	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	—	—
HOYA LENS DANMARK A/S	Taastrup, DENMARK	千デンマーク クローネ 500	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の販 売	—	—	—
HOYA LENS U. K. LTD. ※	Wrexham, UNITED KINGDOM	千英ポンド 7,525	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	—	—
HOYA LENS ITALIA S. P. A. ※	Milano, ITALY	千ユーロ 6,884	〃	100 (100)	—	〃	—	1	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA LENS FINLAND OY	Helsinki, FINLAND	千ユーロ 925	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の販 売	—	—	—
HOYA LENS NEDERLAND B. V.	Uithoorn, HOLLAND	千ユーロ 907	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	—	—
HOYA LENS IBERIA S. A.	Madrid, SPAIN	千ユーロ 4,808	〃	100 (100)	—	〃	—	—	—
HOYA LENS FRANCE S. A. S. ※	Velenton, FRANCE	千ユーロ 18,771	〃	100 (100)	—	〃	—	—	—
HOYA LENS POLAND SP. Z. O. O.	Warsawa, POLAND	千ゾロチ 1,500	〃	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の販 売	—	—	—
HOYA LENS BELGIUM N. V.	Kapellen, BELGIUM	千ユーロ 2,808	ビジョンケア	100 (100)	—	当社ビジョン ケア製品の製 造	—	—	—
HOYA LENS SWEDEN AB	Malmö, SWEDEN	千スウェー デンクロー ネ 4,500	〃	100 (100)	—	〃	—	—	—
HOYA LENS HUNGARY RT	Budapest, HUNGARY	千ハンガリ ーフォリン ト 654,171	〃	100 (100)	—	〃	—	—	—
HOYA LENS MANUFACTURING HUNGARY RT※	Mateszalka, HUNGARY	千ハンガリ ーフォリン ト 543,148	〃	100 (100)	—	〃	—	1	—
HOYA HILL OPTIC S SA (PTY) LTD.	Sandton, South Africa	南アフリカ ランド 200	〃	51 (51)	—	〃	—	1	—
HOYA CONBIO FRANCE EURL	Evry, FRANCE	千ユーロ 573	ホトニクス	100 (100)	—	—	—	—	—
HOYA MEDICAL EUROPE GmbH	Frankfurt, Germany	千ユーロ 25	ヘルスケア	100 (100)	—	当社ヘルスケ アケア製品の 販売	1	2	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設備の貸借
							当社役員(名)	当社従業員(名)	
HOYA HOLDINGS, INC. ※	California, U. S. A.	千米ドル 5,488	全社 (北米地域の地域本社)	100	—	—	2	—	運転資金の貸付
HOYA CORPORATION USA※	California, U. S. A.	千米ドル 9,500	エレクトロオプティクス	100 (100)	—	当社エレクトロオプティクス製品の販売	1	—	—
Radiant Images, INC.	Massachusetts, U. S. A.	千米ドル 450	〃	100 (100)	—	—	1	1	—
Qstreams Networks, INC.	Maryland, U. S. A.	千米ドル 3,000	〃	71 (71)	—	—	—	1	—
HOYA PHOTONICS, INC. ※	California, U. S. A.	千米ドル 30,850	ホトニクス	100 (100)	—	—	1	—	—
HOYA LENS OF AMERICA, INC. ※	Conneticut, U. S. A.	千米ドル 12,500	ビジョンケア	100 (100)	—	当社ビジョンケア製品の製造	—	1	—
EAGLE OPTICS, INC.	Georgia, U. S. A.	千米ドル 0	〃	100 (100)	—	〃	—	2	—
HOYA LENS OF CHICAGO, INC.	Illinois, U. S. A.	千米ドル 3,500	ビジョンケア	100	—	〃	—	1	設備資金の貸付
HOYA LENS OF NEW ORLEANS, INC.	Louisiana, U. S. A.	千米ドル 1,000	〃	100 (100)	—	〃	—	2	—
HOYA LENS CANADA, INC.	Ontario, CANADA	千カナダドル 2,270	〃	100 (100)	—	〃	—	—	—
VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES, INC. ※	California U. S. A.	千米ドル 9,750	ヘルスケア	80 (80)	—	当社ヘルスケア製品の研究	—	2	—
(持分法適用関連会社) NHテクノグラス(株)	神奈川県横浜市	百万円 3,000	エレクトロオプティクス	50	—	—	1	1	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ※の会社は、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エレクトロオプティクス	19,570
ホトニクス	199
ビジョンケア	7,506
ヘルスケア	910
その他	198
全社（共通）	67
合計	28,450

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）には、グローバル本社及び海外の地域本社に所属している従業員数を記載しております。
3. 従業員数が前期末に対し、3,274名増加しましたのは、主にエレクトロオプティクス部門のベトナム、タイ等における製造拠点の拡大、およびビジョンケア部門における企業買収の成果によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,049	41.6	13.2	6,575,220

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、米国の在外支店の従業員997名分を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との労使関係は、相互理解と信頼のもとに建設的な労使協議会を通じて、積極的に生産性向上運動を推進しております。

第2【事業の状況】

当社グループ各社は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、大企業・製造業の設備投資拡大が中小企業および非製造業にも波及し、景気の拡大基調が続きました。また、為替相場で主要通貨全体に対して円安基調が続いたことも追い風になりました。企業業績の改善が雇用の増加と家計の所得増につながり、消費を増やし、それが企業の設備投資を再び押し上げるといった好循環が強まってまいりました。

このような状況下における当社グループの「事業の種類別セグメント（部門別）」の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

情報・通信分野

①エレクトロオプティクス部門

半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度製品の受注が増加し、前連結会計年度に比べて売上は増加しました。

半導体製造用のフォトマスクは、高精度製品および次世代向け開発品の受注の増加により前連結会計年度に比べ売上は増加しました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の大幅な下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激化し厳しい状況となりました。また昨年はパネルメーカーの新規ライン需要が特別に大きかったこともあり、前連結会計年度に比べて売上は減少しました。

HDD（ハードディスク装置）用ガラスディスクの需要は引き続き堅調であり、当社ベトナムの新工場も出荷の拡大に貢献し、前連結会計年度に比べて売上は増加しました。

光学レンズは、デジタルカメラ向けレンズの伸びが全体を支え、カメラ付き携帯電話向けレンズの需要の増加とあわせて前連結会計年度に比べて売上は増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ15.1%増の2,192億5千2百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ7.0%増の800億8千4百万円となりました。

②ホトニクス部門

レーザーを利用した産業用機器、医薬用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争や業界の再編があり、前連結会計年度に比べて売上は減少しました。

当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ9.9%減の90億9千2百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ47.5%減の4億9千万円となりました。

アイケア分野

①ビジョンケア部門

メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での価格競争により、国内全体の売上は前連結会計年度に比べてほぼ同レベルとなりました。

メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大により堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体の売上は前連結会計年度に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツを中心に市況の回復が見られ、成長が継続しました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ14.7%増の1,198億8百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ3.9%増の211億6千7百万円となりました。

②ヘルスケア部門

コンタクトレンズは、引き続き、継続的な新規出店に加えて、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、既存店の業績が好調に推移しましたので、前連結会計年度に比べて売上は増加しました。

眼内レンズ(IOL)は、軟性(ソフト)眼内レンズが国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前連結会計年度に比べ売上は増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ15.1%増の408億4千9百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ34.3%増の92億1千4百万円となりました。

その他の部門

当連結会計年度より、従来個別部門として区分しておりましたクリスタル部門およびサービス部門は、機構改革により売上高及び営業損益が減少し、重要性が低下したため、「その他の部門」として表示することにいたしました。

クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、サービスは、平成18年3月1日付けで人材派遣事業を売却したこともあり、ともに前連結会計年度に比べて売上は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ70.1%減の10億8千9百万円、営業損失が3億5千万円になりました。

また、当社グループの「所在地別セグメント」の業績は次のとおりであります。

①日本

情報・通信分野で高精度製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続けました。アイケア分野では、メガネレンズの一部は低価格化傾向に悩まされましたが、高付加価値製品の販売強化で収益を確保し、ヘルスケア部門も高付加価値製品の販売を継続しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、10.4%増の2,703億7千3百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ、4.5%増の401億9千9百万円となりました。

②北米

メガネレンズは、高付加価値製品を強化したため、前連結会計年度に比べ売上高が増加しました。一方、マーケティングコスト等の増加により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、5.6%増の374億5千5百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、22.2%減の8億4千5百万円となりました。

③欧州

メガネレンズは、主要市場であるドイツを中心に成長を持続したほか、新興市場である南アフリカのメガネレンズ販売会社を買収し、販売網の拡充を図った結果、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、30.9%増の513億3千6百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ、14.3%増の74億8千5百万円となりました。

④アジア

エレクトロオプティクス部門での主力の生産拠点においてフル稼働が続き、また、新工場での生産開始により売上高が大幅に増加しました。メガネレンズも各地域に即したマーケティング活動を展開し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、26.1%増の309億2千7百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ、13.9%増の548億2千5百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ、13.3%増の3,900億9千3百万円となり、国内売上高は2.9%増の1,785億4千7百万円、海外売上高は23.9%増の2,115億4千5百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

利益面では、営業利益が、前連結会計年度に比べ、6.1%増の1,072億1千3百万円となりました。経常利益は、親子会社間の資金の貸借の関係で為替換算の影響があり、0.7%減の1,029億9百万円となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて10.3%増の833億9千1百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ21円79銭増の193円50銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、上記(1)に記載した業績に基づき、税金等調整前当期純利益1,071億3千2百万円(前連結会計年度比97億6千5百万円増)と、減価償却費363億3千8百万円(前連結会計年度比100億8千6百万円増)を主体とした収入から、売上債権の増加額138億円(前連結会計年度比97億5千8百万円増)とたな卸資産の増加額47億9千8百万円(前連結会計年度比22億5千2百万円増)、法人税等の支払額233億6千2百万円(前連結会計年度比51億1千5百万円増)などの支出を減算した結果、987億9千3百万円(前連結会計年度比70億6千1百万円収入減)の純収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、エレクトロオプティクス部門の次期製品対応投資を中心とした有形固定資産の取得による支出523億7千9百万円(前連結会計年度比46億3千7百万円増)を主体として、466億5千2百万円(前連結会計年度比53億6千万円支出減)の純支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出258億1千万円(前連結会計年度比24億8百万円支出増)を主因として、238億9千1百万円の純支出となりました。前連結会計年度に比べて618億9千6百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ370億4千7百万円増加し、1,206億2千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）（注1）	前年同期比（%）（注2）
エレクトロオプティクス	219,883	114.4
ホトニクス	9,375	90.7
ビジョンケア	120,808	119.9
ヘルスケア	6,971	59.3
その他	229	14.7
合計	357,268	112.9

（注1）金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

（注2）当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
エレクトロオプティクス	193,562	118.0	6,888	133.9
ホトニクス	9,245	93.5	986	122.7
ビジョンケア	19,913	95.1	0	0.0
合計	224,721	114.3	7,874	127.0

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）（注1）	前年同期比（%）（注2）
エレクトロオプティクス	219,252	115.1
ホトニクス	9,092	90.1
ビジョンケア	119,808	114.7
ヘルスケア	40,849	115.1
その他	1,089	29.9
合計	390,093	113.3

（注1）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

（注2）当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題は以下のとおりです。

(1) 市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

(2) 新たな事業・技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似の出来ない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起こすおそれがあります。

(2) 国際情勢の影響について

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いておりますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また当社グループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 生産材のビジネスである点について

当社の収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクス製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される半導体、液晶パネルあるいはHDDのように製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によって伸長が大きく左右されます。

(4) 消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下について

近年、消費材の市場では、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売り店の影響が、当社が進めておりますコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発力について

当社グループが属する業界は技術的な進歩が急速で、当社では絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争にさらされております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産能力について

現在当社グループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強しておりますが、なんらかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社の業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等のおそれがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業について

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の二つの部門が担当しており、当連結会計年度における主たる事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、14,920百万円であります。

エレクトロオプティクス事業

(1) 研究開発の目的

既存事業領域における新製品・新技術の開発及び新たな成長を担う新事業開発のための新製品・新技術の開発を進めております。

(2) 研究開発の主要課題

既存事業分野では、中核事業であるマスク・ブランクスにおいて、次世代リソグラフィー応用の微細加工技術及びEUV用低欠陥高品質ブランクスの開発、メモリーディスクにおいては次々世代磁気記録媒体技術開発、戦略的成長分野として位置づけたメディカルにおいては新規眼内材料の開発をそれぞれ課題としております。また新規事業創出を目的とする研究開発では、次世代半導体材料である炭化シリコン単結晶基板を用いたパワーデバイスの開発、超小型ディスプレイ用の高速液晶エンジンの開発、光通信時代の先端を行く小型集積化モジュールの開発等を課題としております。

(3) 研究開発の成果

リソグラフィー技術の分野では、次世代技術にあたるナノインプリント技術のモールド及び低欠陥EUV超高品質ブランクスを開発を進め、試作・供給を開始し用途の拡大を目指しております。メモリーディスクでは、ポスト垂直磁気記録の次世代高密度磁気記録媒体技術として注目を集めるパターンドメディアについて研究を行っております。

炭化シリコン技術では、単結晶基板およびエピタキシャル基板を弊社独自の製法で作製し、これを用いた最新パワーデバイスの開発を継続して行っております。超小型ディスプレイ用高速液晶エンジンは小型でシンプルなデバイスの特長を生かした応用製品への活用を目指して参ります。光通信関連は高速光通信ネットワーク市場の本格的な回復を見込み、モジュールの用途拡大に向けた高性能な新製品(多チャンネル合分波器)を開発しました。

(4) 研究開発体制

既存事業分野では各事業部の開発センター又は技術開発部が、お客様に直結して研究開発を進めております。一方、新規事業開発のための研究開発はR&Dセンターが担い、マイルストーンを設けた有期の開発プロジェクトに対し資源を集中して進め、迅速なる開発を行っております。また既存事業の研究開発は原則、各事業部の責任で実施しますが必要に応じて基礎研究及び次々世代の技術開発は各事業部とR&Dセンターが共同で実施します。また自社のリソースを超えて幅広く最先端技術を獲得するため、ベンチャー企業への投資も引き続き取り組んでまいります。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、10,503百万円であります。

ビジョンケア事業

(1) 研究開発の目的

ビジョンケアカンパニーでは、世界中のお客様のVision Careの満足度を高めるため、次のような研究開発の目的をかかげております。

- ①眼鏡レンズ用新素材の開発
- ②眼鏡レンズ用表面処理技術の開発
- ③新しい設計思想に基づいたレンズの開発（累進レンズ・非球面レンズ）
- ④機能レンズの開発

(2) 研究の主要課題

眼鏡レンズに要求される機能である、光学的に高い性能を持ち、より薄く軽く安全性に富む素材の開発、即ち新しいプラスチックレンズ材料の開発が主要課題であります。これに合わせ素材の持つ性能をさらに高いレベルで眼鏡レンズの性能に結びつけられる表面処理技術の開発、さらに機能的によりすぐれた新しいタイプのレンズ、新しい設計思想に基づいた非球面レンズや累進レンズを開発することが、レンズ開発において最も重要なテーマであります。

また、機能を訴求する眼鏡レンズとして、偏光や調光、UVカット機能等特殊フィルターの眼鏡レンズの開発も課題としております。

(3) 研究開発の成果

2006年11月、両面複合累進の特徴を生かした新コンセプト累進レンズとして、EYAS及びEYNOA素材によるHOYALUX FD1.6、FD1.7の販売を開始いたしました。

また新設計により手元の視野をより見やすく改良した若年層向けのレンズとして、2006年6月にEYAS素材、11月に屈折率1.5素材によるRemarkの販売を開始いたしました。

機能レンズでは、よりファッション性の優れた低濃度カラーの調光レンズSunTechMistyとして、2006年5月に2色、11月に1色の販売を開始し、SunTechアイテムの充実を図りました。

さらに、耐擦傷性、撥水性の優れたSFTコートの海外展開、新規調光レンズや累進レンズの開発など、海外各地域のニーズに合わせた商品開発も進めております。

(4) 研究開発の体制

研究開発体制をより充実するものとするため、日本を拠点に海外の生産技術部門との連携による、国内外の技術情報の共有化、統合化をより強力に進め、競争力の源泉となる技術で世界展開を図っていきます。顧客満足度を高めるため、商品の高付加価値化、低コスト、商品開発の早期現実を目指し、さらに製品開発から生産技術開発、製造開発に至る一連の研究開発体制を充実させていきます。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、1,674百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1. 経営成績

(1) 売上高の状況

2007年3月期の連結売上高は、前期に比べて13.3%増の3,900億9千3百万円となりました。主要部門別にみると「情報・通信」分野のエレクトロオプティクス部門が前期比15.1%の増収、「アイケア」分野のビジョンケア部門が前期比14.7%の増収、ヘルスケア部門が前期比15.1%増収となりました。

顧客の地域別売上高の内訳をみると、国内が1,785億4千7百万円と前期に比べて2.9%増加し、海外は2,115億4千5百万円と前期に比べて23.9%増加しました。これにより、国内外の売上構成比は、国内が45.8%、海外が54.2%となりました。前期は国内が50.4%、海外が49.6%でしたので、引き続き海外売上高の構成比が増加し、過半数を占めるようになりました。

当社では、在外子会社の現地通貨による財務諸表を、当期の平均為替レートで円に換算した場合と、前期の平均為替レートで換算した場合とを比較することにより、当期の業績における為替の影響を算出しています。当期の平均為替レートは、米ドルが前期比2.7%円安の116円96銭、ユーロが前期比9.3%円安の150円95銭、タイ・バーツが前期比15.3%円安の3円24銭でした。米ドル、ユーロ及びタイ・バーツについては円安でしたので、円に換算した場合該当地域にあるグループ各社の業績は膨らむことになります。グループ全体の為替への影響額は、売上高で68億2千3百万円、当期純利益で54億2千1百万円、ともにプラスとなりました。

(2) 利益の状況

売上高の増加に伴い、売上原価は前期に比べて14.8%増加し1,974億1千万円となりました。売上高の伸び率13.3%に比べ、売上原価の伸び率が高かったため、売上総利益率は、49.4%となり、前期の50.0%より0.6ポイント低下しております。販売費及び一般管理費も売上高の増加に伴い、854億6千9百万円と前期に比べて20.2%増加し、売上高に対する比率は、21.9%と、前期の20.7%より1.2ポイント上昇しております。

この結果、営業利益は前期に比べて6.1%増加し1,072億1千3百万円となり、営業利益率は、前期を1.9ポイント下回る27.5%となりました。四半期毎の営業利益率の推移は、第1四半期が29.4%、第2四半期が28.4%、第3四半期が27.5%、第4四半期が24.8%となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が前期に比べて6億4千3百万円減少したことや、為替差益が前期に比べて69億5千3百万円減少し、為替差損に転じたこともあり、前期比0.7%減の1,029億9百万円となりました。

当期純利益は、固定資産売却益が前期に比べて95億2千万円増加したこともあり、前期に比べて10.3%増加し、833億9千1百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前期の171円71銭から193円50銭となりました。

売上高、営業利益、及び当期純利益は、いずれも通期の業績として過去最高を記録しました。

総資産当期純利益率（ROA）は、20.6%と前期に比べて0.6ポイント低下、自己資本利益率（ROE）は、25.9%と前期に比べて1.2ポイント低下しました。また当期の1株当たり年間配当金は65円となりました。

2. 財政状態

資産の部については、現金及び預金が前期に比べて44.3%増加し1,206億2千1百万円となりました。これが大きな要因となり、流動資産は前期に比べて29.9%増加し2,757億6百万円となりました。有形固定資産が18.8%増の1,432億1千8百万円、投資その他の資産が6.4%増の224億7千万円となったため、固定資産は前期に比べ15.3%増加の1,719億3千7百万円となりました。総資産は4,476億4千4百万円で、前期に比べて23.8%増加しました。

負債の部については、支払手形及び買掛金が前期に比べて2.5%増加し287億7千9百万円、未払法人税等が10.6%減少し128億2千1百万円となり、流動負債は781億8千1百万円と前期に比べ1.4%の減少となりました。固定負債は前期に比べ26.5%増加し23億1千7百万円となりました。負債合計は、804億9千9百万円と前期に比べて0.8%減少しました。

純資産の部については、利益剰余金が当期純利益833億9千1百万円による増加に対し、配当金258億4千3百万円、その他13億8千万円減少した結果、3,225億1千3百万円と前期に比べて561億6千7百万円、21.1%増加しました。自己株式については、35億2千6百万円減少しました。これにより株主資本合計は3,319億2千4百万円となりました。また、為替換算調整勘定は332億6千3百万円となり、前期に比べて261億2千1百万円増加しました。これにより評価・換算差額等合計は331億7千7百万円となりました。純資産合計は3,671億4千5百万円となり、自己資本比率は81.6%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）は544億3千2百万円となり、所要資金はすべて自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度における設備投資は、将来の市場を見据え、高い競争力を発揮することが出来るように事業構造改革投資および次世代製品開発のための投資に特化したしました。

主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) エレクトロオプティクス事業

次世代製品開発のための設備投資のほか、主として blanks、マスク製造設備の増設を行い、設備投資額は398億9千9百万円となりました。

(2) ビジョンケア事業

主として在外子会社での製造設備の増設を行い、設備投資額は116億7千1百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	オフィスビル	830	8	405 (1)	79	1,324	58
長坂工場・八王子工場・熊 本工場 (山梨県北杜市・東京都八 王子市・熊本県菊池郡大津 町)	エレクトロオ プティクス	エレクトロニ クス製品の製 造設備	3,732	10,682	1,623 (196) [2]	800	16,838	676
昭島工場 (東京都昭島市)	〃	エレクトロオ プティクス製 品の製造設備	1,709	2,153	101 (44)	5,841	9,454	175
長野テクノロジーセンター (長野県下伊那郡高森町)	〃	〃	277	483	500 (24)	56	1,318	69
レンズテクノロジー センター (東京都あきる野市)	ビジョンケア	ビジョンケア 製品の研究開 発施設	708	513	399 (32)	126	1,747	169
水口ラボ (滋賀県甲賀市水口町)	〃	ビジョンケア 製品の製造設 備	867	1,292	599 (28)	154	2,913	136

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYAヘル スケア㈱	新宿店ほか (東京都新宿区 ほか)	ヘルスケア	販売店舗	949	599	—	300	1,848	581

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置・熔解炉及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lumphun, THAILAND)	エレクトロオプティクス	エレクトロニクス製品の製造設備	3,242	2,517	486 (99)	1,495	7,742	5,202
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール工場 (Tuas Link, SINGAPORE)	〃	〃	592	13,583	—	2,585	16,762	698
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lumphun, THAILAND)	〃	オプティクス製品の製造	1,486	2,972	197 (34)	1,756	6,414	4,288
HOYA LENS THAILAND LTD.	タイ工場 (Patumthani, THAILAND)	ビジョンケア	ビジョンケア製品の製造設備	4,158	6,911	1,177 (106)	1,859	14,107	2,214
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH.	ドイツ工場 (Mullheim, GERMANY)	〃	〃	1,508	1,784	332 (90)	187	3,813	516

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産の金額を含んでおります。
3. 上記中 [外書] は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
長坂工場・八王子工場・熊本工場 (山梨県北杜市・東京都八王子市・熊本県菊池郡大津町)	エレクトロオプティクス	エレクトロニクス製品の製造設備	1	5	193	968
レンズテクノロジーセンター (東京都あきる野市)	ビジョンケア	ビジョンケア製品の研究開発施設	3	4～5	5	9

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期 間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
HOYAサー ビス㈱	本社ほか (東京都新宿 区ほか)	サービス	コンピュ ータほか	14	3～5	67	48

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期 間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ工場 (Müllheim GERMANY)	ビジョンケ ア	ビジョンケ ア製品の製 造設備	12	3～5	32	28

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万 円)	既支払 額 (百万 円)			
提出会社	長坂工場・八王 子工場・熊本工 場 (山梨県北杜 市・東京都八王 子市・熊本県菊 池郡大津町)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロニ クス製品製造 設備の合理化 及び増設	5,671	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 6月
HOYA ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓 民国・京畿道)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロニ クス製品製造 設備の合理化 及び増設	2,910	—	自己資金	平成19年 10月	平成19年 12月
HOYA LENS VIETNAM LTD.	ベトナム工場	ビジョンケ ア	メガネレンズ 製品製造設備 の合理化及び 増設	3,619	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月

- (注) 1. 完成後における生産能力は一定の増加を見込んでおります。
2. 投資予定額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	435,017,020	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月21日定時株主総会決議 (平成14年10月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,743	3,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,497,200	1,380,000
新株予約権の払込金額(円)	1,918	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日 ～平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,918 資本組入額 : 959	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 1個の本新株予約権の一部の行使は認めない。</p> <p>2. 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>3. 本新株予約権者が以下のいずれかの事項に該当する場合、本新株予約権者は本新株予約権を行使することができない。</p> <p>(1) 本新株予約権者が、当社または当社関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。）の取締役または社員を任期満了前に退任もしくは定年前に退職したとき。</p> <p>(2) 本新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役または社員を、任期満了により退任し、もしくは定年退職した後に以下のいずれかの者の役員または社員もしくは業務受託者となったとき。</p> <p>(i) 当社または当社関係会社が製造もしくは販売する商品と市場において競合する商品を製造・販売もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(ii) 当社または当社関係会社が提供する役務と市場において競合する役務を提供もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(3) 本新株予約権者が、当社または当社関係会社に対して訴訟を提訴したとき。</p> <p>(4) 本新株予約権者が、当社もしくは当社関係会社の社内規定（就業規則を含む、以下「社内規定等」という。）に違反し、当社取締役会が決定した懲戒を受けたときまたは当社もしくは当社関係会社を懲戒免職されたとき。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成15年5月23日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	同左
新株予約権の払込金額(円)	1,673	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日 ～平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,673 資本組入額 : 837	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成14年10月21日取締役 会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

② 平成15年6月20日定時株主総会決議
(平成15年11月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,280	1,272
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	512,000	508,800
新株予約権の払込金額(円)	2,438	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日 ～平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,438 資本組入額 : 1,219	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成14年10月21日取締役 会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

③ 平成16年6月18日定時株主総会決議
(平成16年11月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,326	1,319
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530,400	527,600
新株予約権の払込金額(円)	2,713	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日 ～平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,713 資本組入額 : 1,357	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成14年10月21日取締役 会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

④ 平成17年6月17日定時株主総会決議
(平成17年12月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,223	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	889,200	同左
新株予約権の払込金額(円)	4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日 ～平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,150 資本組入額 : 2,075	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続は認めない。 3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（1月1日から12月31日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。 4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成17年11月15日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権行使時の払込金額等は次の算式により調整されました。

調整後の新株予約権の数＝調整前個数×分割の比率

調整後株式数＝調整前株式数×分割の比率（調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる）

調整後払込金額＝調整前払込金額×（1÷（分割の比率））（調整後生じる1円未満の端数は切り上げる）

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ⑤ 平成18年6月16日定時株主総会決議
(平成18年10月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,952	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	780,800	同左
新株予約権の払込金額(円)	4,750	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日 ～平成28年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,750 資本組入額 : 2,375	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成17年12月22日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年6月1日 (注) 1	△3,775	112,349	—	6,264	—	15,898
平成17年11月15日 (注) 2	337,047	449,396	—	6,264	—	15,898
平成18年2月1日 (注) 1	△14,379	435,017	—	6,264	—	15,898

- (注) 1. 自己株式の消却による減少
2. 株式分割(1:4)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	258	77	585	675	39	91,932	93,566	—
所有株式数 (単元)	—	1,264,546	108,980	83,840	2,030,198	156	861,556	4,349,276	89,420
所有株式数の 割合（%）	—	29.07	2.51	1.93	46.68	0.00	19.81	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,447,681株は、「個人その他」に34,476単元及び「単元未満株式の状況」に81株含まれておりません。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	293,646	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	235,087	5.40
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	144,323	3.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	119,103	2.73
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	115,306	2.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	105,043	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100,001	2.29
山中 衛	東京都練馬区	90,197	2.07
ザチェースマンハッタンバンク385036 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	88,677	2.03
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ (常任代理人株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	60 Wall Street, 27th Floor, New York, NY 10005 U. S. A (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	78,340	1.80
計	—	1,369,726	31.49

(注1) 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

(注2) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等から、平成19年1月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で225,382百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等からの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等
住所	333 South Hope Street, Los Angeles, CA90071, U. S. A
保有株券等の数	株式 22,538,210株
株券等保有割合	5.18%

フィデリティ投信株式会社から、平成19年2月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で218,127百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社からの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 21,812,700株
株券等保有割合	5.01%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,447,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,480,000	4,314,800	—
単元未満株式	普通株式 89,420	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	—	—
総株主の議決権	—	4,314,800	—

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数(株)には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) HOYA株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,447,600	—	3,447,600	0.79
計	—	3,447,600	—	3,447,600	0.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

①平成14年6月21日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日第64期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成14年10月21日取締役会決議)

決議年月日	平成14年10月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 6 当社子会社取締役 43 当社従業員 121 当社子会社従業員 58
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年5月23日取締役会決議)

決議年月日	平成15年5月23日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社従業員 1 当社子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成15年6月20日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月20日第65期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成15年11月27日取締役会決議)

決議年月日	平成15年11月27日								
付与対象者の区分及び人数（人）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>35</td> </tr> </table>	当社取締役	8	当社子会社取締役	14	当社従業員	60	当社子会社従業員	35
当社取締役	8								
当社子会社取締役	14								
当社従業員	60								
当社子会社従業員	35								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上（注）								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	—								
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—								

③平成16年6月18日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月18日第66期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成16年11月25日取締役会決議)

決議年月日	平成16年11月25日								
付与対象者の区分及び人数（人）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>43</td> </tr> </table>	当社取締役	8	当社子会社取締役	5	当社従業員	54	当社子会社従業員	43
当社取締役	8								
当社子会社取締役	5								
当社従業員	54								
当社子会社従業員	43								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上（注）								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	—								
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—								

④平成17年6月17日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第67期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成17年12月22日取締役会決議)

決議年月日	平成17年12月22日								
付与対象者の区分及び人数（人）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>77</td> </tr> </table>	当社取締役	8	当社子会社取締役	13	当社従業員	85	当社子会社従業員	77
当社取締役	8								
当社子会社取締役	13								
当社従業員	85								
当社子会社従業員	77								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上（注）								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	—								
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—								

⑤平成18年6月16日定時株主総会決議

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月16日第68期定時株主総会終結の時に在任する当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月16日								
付与対象者の区分	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>88</td> </tr> </table>	当社取締役	8	当社従業員	73	当社子会社の取締役	12	当社子会社の従業員	88
当社取締役	8								
当社従業員	73								
当社子会社の取締役	12								
当社子会社の従業員	88								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数(株)	1,200,000株を上限とする								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行決議日前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)とする。(注)								
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から平成28年9月30日まで								
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権割当契約で、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権の割当を受けた者の承継人による新株予約権の行使は認めないものとする。 ・新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができる。 ・その他権利行使の条件は、新株予約権の募集事項を定める決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 								
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権を取得するには取締役会の承認を要するものとする。								
代用払込みに関する事項	—								
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—								

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されます。

1. 株式数の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的たる株式の数(以下「目的株式数」という。)を調整します。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後目的株式数=調整前目的株式数×分割または併合の比率

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的株式数を調整することができます。この場合、上記(ア)但書を準用します。

2. 払込価額の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数を切り上げます。

調整後1株当たり払込金額=調整前1株当たり払込金額×1/分割又は併合の比率

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換

を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	217	1,045
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	2,644	11,530
当期間における取得自己株式	468	1,861

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（注2）	956,787	1,932,562,630	123,200	240,187,600
保有自己株式数	3,447,681	—	3,324,949	—

(注1) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(注2) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数956,400株、処分価額の総額1,930,916,800円）及び単元未満株式の買増請求による売渡（株式数387株、処分価額の総額1,645,830円）であります。また、当期間は新株予約権の権利行使であります。

3【配当政策】

当社は連結決算を重視したグループ経営、および株主の利益を重視した経営を進め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上と株主価値の増大に努めております。

剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。

また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画でありませ

ず。当事業年度の期末配当金は業績と将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、1株当たり35円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金は1株当たり65円となりました。

なお、当期の配当性向は、連結ベースで34.9%となりました。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月19日取締役会決議	12,924	30
平成19年5月31日取締役会決議	15,104	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	9,970	10,890	12,190	□ 15,350 5,040	4,990
最低（円）	6,720	6,690	9,920	□ 10,830 3,690	3,540

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成17年11月15日、1株→4株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	4,810	4,580	4,710	4,750	4,440	4,160
最低（円）	4,410	4,240	4,410	4,230	3,980	3,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	指名委員会 委員長	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 〃 37年5月 同社取締役 〃 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 〃 7年6月 当社取締役（現任） 〃 11年12月 日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問 〃 19年5月 同社相談役（現任）	(注3)	40
取締役	報酬委員会 委員長	茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社（現 キッコ ーマン株式会社）入社 〃 54年3月 同社取締役 〃 57年3月 同社常務取締役 〃 60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 〃 6年3月 同社代表取締役副社長 〃 7年2月 同社代表取締役社長 〃 13年6月 当社取締役（現任） 〃 16年6月 キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO（現任）	(注3)	40
取締役	—	塙 義一	昭和9年3月16日生	昭和32年4月 日産自動車株式会社入社 〃 60年6月 同社取締役 〃 63年1月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 〃 3年6月 同社代表取締役副社長 〃 8年6月 同社代表取締役社長 〃 11年6月 同社代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 〃 12年6月 同社代表取締役会長 最高経営責任者 〃 13年6月 同社代表取締役会長 〃 15年6月 同社相談役名誉会長 〃 15年6月 当社取締役（現任） 〃 17年6月 日産自動車株式会社名誉会長 （現任）	(注3)	216
取締役	—	河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 株式会社リクルート入社 〃 59年4月 同社取締役 〃 60年8月 同社常務取締役 〃 61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 〃 9年6月 同社代表取締役社長 〃 15年6月 当社取締役（現任） 〃 15年6月 株式会社リクルート代表取締役 会長兼CEO 〃 16年4月 同社取締役会長兼取締役会議 長 〃 17年6月 同社特別顧問（現任）	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	監査委員会 委員長	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 " 60年6月 同大臣官房長 " 63年6月 同産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 " 3年6月 同退官 " 3年6月 財団法人産業研究所顧問 " 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 " 5年6月 商工組合中央金庫理事長 " 13年6月 株式会社商船三井取締役（現任） " 13年7月 財団法人日本情報処理開発協会会長（現任） " 17年6月 当社取締役（現任）	(注3)	—
取締役 代表執行役	最高経営 責任者	鈴木 洋	昭和33年8月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 " 9年6月 当社常務取締役 " 11年4月 当社常務取締役エレクトロ オプティクスカンパニー プレジデント " 11年6月 当社専務取締役 " 12年6月 当社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役兼代表執行役 最高経営責任者（現任）	(注3)	7,220
取締役 執行役	最高財務 責任者	江間 賢二	昭和22年11月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役企画管理・経理・ 購買担当 " 9年6月 当社常務取締役戦略企画・財務 担当 " 12年6月 当社専務取締役コーポレート ファイナンス担当 " 13年6月 当社専務取締役CFO " 15年6月 当社取締役兼執行役 最高財務責任者（現任） " 15年7月 HOYA HOLDINGS N.V. 社長 " 19年1月 当社オランダ支店 Executive Officer Chief Financial （現任）	(注3)	448
取締役 執行役	最高技術 責任者 兼 事業開発部 門長	丹治 宏彰	昭和27年7月31日生	平成4年4月 当社入社 " 9年4月 当社R&Dセンター先端技術 研究所ゼネラル・マネジャー " 11年7月 HOYA HOLDINGS, INC. 上級副社長 " 12年6月 当社取締役 " 13年11月 当社取締役事業開発部門長 " 15年6月 当社取締役兼執行役 事業開発部門長 " 18年6月 当社取締役兼執行役最高技術責 任者兼事業開発部門長 " 18年7月 当社取締役兼執行役最高技術責 任者（現任）	(注3)	80
				計		8,044

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役の椎名武雄、茂木友三郎、塙義一、河野栄子及び児玉幸治の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
執行役の任期は、平成19年6月19日開催の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間あります。
4. 当社は委員会設置会社であり、監査委員会、指名委員会及び報酬委員会を置いております。
なお、各委員会は、次の取締役により組織されております。

委員会名	取締役名
監査委員会	児玉幸治、椎名武雄、茂木友三郎、塙義一、河野栄子
指名委員会	椎名武雄、茂木友三郎、塙義一、河野栄子、児玉幸治
報酬委員会	茂木友三郎、椎名武雄、塙義一、河野栄子、児玉幸治

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つと認識しており、これまでに数々の改革に取り組んでまいりました。当社では、「会社は株主のもの」と考え、株主価値の最大化を目指して経営を効率化しておりますが、会社独自の論理だけで経営が行なわれないう、株主の立場に立った監視役をおき、適宜助言をいただいております。同時に経営と業務執行の分離を図り、意思決定の迅速化を図っております。株主の権利を尊重し、公平で迅速な情報開示に努め、株主との対話を重視し積極的に経営に反映してまいります。

1. 施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンス体制の状況

①取締役人数の減少と社外取締役の経営参加

当社では、取締役会の形骸化を防ぎ、十分に活発な議論ができるように、平成元年からすでに取締役の人数を徐々に減少させてきました。

執行役員制度は採用しませんでした。事業部制、カンパニー制という組織形態の中で経営と業務執行の分離を進めてきており、業務執行は各事業部門長が中心となって遂行してまいりました。

一方、社内の論理だけで意思決定が進んでしまうことを防ぐため、社内の序列や人間関係にとらわれず声をあげられるように、平成7年から社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けるようにしました。平成13年には社外取締役は3名に増加しました。

この時点で取締役の人数は全部で6名と過去最小まで減少し、同時に社外取締役と社内取締役が同数になりました。これを機会に社外取締役中心に任意の報酬委員会、指名委員会を設置し、株主の立場にたった外部の方の公平な目で判断を仰ぐ体制作りをしました。このように当社は、委員会等設置会社への移行以前からすでに同様の体制を構築しておりました。

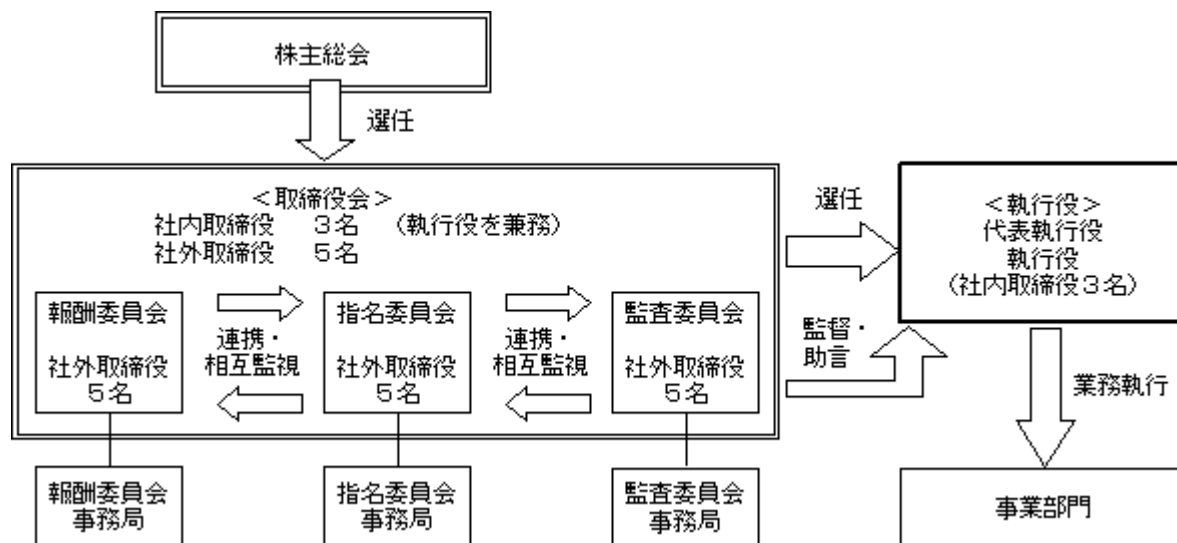
②委員会等設置会社（会社法施行により、現在は委員会設置会社）への移行

当社は平成15年6月の株主総会で定款を変更し、委員会等設置会社へ移行しました。取締役会が執行役に決定権限を大幅に委譲することにより、執行役が業績向上を目的として迅速かつ効率的な経営を行うことができるとともに、外部から招聘した社外取締役による公正な判断のもと、指名・報酬・監査の三委員会による監督機能の強化を目的としたものであります。

委員会等設置会社への移行と同時に社外取締役が2名増加して5名になり、取締役会の過半数を占めるという、国内上場企業では初めての体制となりました。また当社創立以来、初の女性取締役が誕生し、女性の視点からの助言にも期待しました。

取締役会によって選任された3名の執行役は、いずれも社内取締役が兼任しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



③各種委員会の概要

指名委員会は、取締役だけでなく執行役の選任・解任案も決定します。報酬委員会は、取締役と執行役の報酬の決定を行いません。監査委員会は、会計監査人から報告及び説明を受け財務諸表等を検証し、内部統制システムについて監視・検証し、内部統制所管部門と連携の上、業務及び財産の状況をチェックします。

これら三委員会の構成はいずれも5名の社外取締役のみで構成され、すべての委員会に、すべての社外取締役が委員として参加する形としました。これら三つの委員会は連携をとりつつ、それぞれが相互に取締役を監視し、かつ執行役を監視するので、コーポレートガバナンスの働きを一層高めることとなります。

④社外取締役の補佐スタッフの配置状況

委員会等設置会社の監査機能を補佐する組織として監査委員会事務局が置かれました。

監査委員会には専従の事務局があり、3名の社員が従事しております。報酬委員会と指名委員会については、人事関連業務を担当する部門の社員がそれぞれ1名ずつ事務局を兼任しております。取締役会の準備、議事録作成等には総務部があたっております。

⑤業務執行・監視及び内部統制の状況

取締役会は2月と8月を除いて毎月開催され、活発な議論の中で社外取締役が執行役の業務執行を監視する体制になっております。

当社では、社内取締役の3名が執行役を兼務し、業務の執行をしております。具体的な日常業務は、各事業部門の部門長を中心に業務執行がなされ、毎月一回開かれる定例の事業報告会において、各事業部門から執行役に対して詳細な報告がなされ、問題点の対応策が討議されます。

全社員に対する行動規範として、当社グループの経営理念・経営基本原則に基づいて平成9年に「HOYA行動基準」を制定し、役員・社員が日々の仕事の中で確固たる職業倫理を持って行動するように指針を定めております。

さらに、行動基準に違反する行為が発生した場合のために、平成15年にHOYAヘルプラインという内部通報・相談の組織を設けました。行動基準違反・法令違反の早期発見と、トップへの速やかな伝達及び問題への対処をすることによって、グループ全体の健全性を確保する目的を持っており、同時に、相談者の保護と匿名性の確保を最大限に尊重しております。HOYAヘルプラインはHOYA本社内に設けられた専任組織であり、同時に外部の弁護士も窓口になっております。

⑥弁護士・会計監査人その他第三者の状況

当社では、複数の弁護士と緊密な関係を維持し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。会計監査人は、あずさ監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、随時相談をし、IRの充実とタイムリーディスクローズに努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金子寛人、鈴木輝夫、野村哲明の計3名であります。なお、あずさ監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名及びその他12名の計19名であります。

(2) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は当社株式を所有しております。各社外取締役の所有株式数は5「役員状況」に記載のとおりであります。なお、社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っております。

・経営者としての十分な経験があり、国際的で株主の立場に立って公平な観点からものを見ることができる人。

当社の事業あるいは、業界に詳しいかどうかは問題としない。

・形式的な名義でなく、実際に当社の取締役会に出席して、積極的に議論に参加し、親身になって意見を言っていただけの人。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当期における実施状況

第69期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）に開催した重要な会議は、以下のとおりであります。

- ・株主総会：第68期定時株主総会 平成18年6月16日
- ・取締役会：10回
- ・報酬委員会：7回
- ・指名委員会：3回
- ・監査委員会：11回

(4) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役との間で、今後その者が負うことがある会社法第423条第1項の責任について、金1,000万円以上であらかじめ定める金額と法令で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を結んでおります。

(5) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

2. 取締役および執行役の報酬の総額（対象期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (5名)	78百万円 (54百万円)
執行役	3名	298百万円
合計	8名	376百万円

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役8名、執行役3名であります。なお、執行役3名は全員社内取締役を兼任しております。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る執行役業績賞与総額218百万円が含まれております。
3. 報酬等の額には、ストックオプションによる報酬額総額17百万円（うち社外取締役5名に対し総額4百万円）が含まれております。

3. 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は48百万円であります。上記以外の業務に基づく内容は、当社が作成する連結財務諸表に対して行う国際財務報告基準への変換に関する助言・指導業務等であり、その報酬額は98百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			83,574		120,621	
2. 受取手形及び売掛金	※5		78,380		94,296	
3. たな卸資産			41,178		49,721	
4. 繰延税金資産			7,407		7,067	
5. その他			3,246		5,309	
6. 貸倒引当金			△1,512		△1,311	
流動資産合計			212,273	58.7	275,706	61.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		61,582		70,039		
減価償却累計額		32,034	29,548	36,167	33,871	
(2) 機械装置及び運搬具		193,971		245,210		
減価償却累計額		135,478	58,493	169,249	75,961	
(3) 工具器具備品		25,023		29,990		
減価償却累計額		14,306	10,716	17,678	12,311	
(4) 土地			8,648		9,154	
(5) 建設仮勘定			13,196		11,918	
有形固定資産合計			120,603	33.4	143,218	32.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェアほか			7,424		6,248	
無形固定資産合計			7,424	2.1	6,248	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		14,060		14,575	
(2) 繰延税金資産			2,757		2,723	
(3) その他			4,601		5,493	
(4) 貸倒引当金			△295		△322	
投資その他の資産合計			21,123	5.8	22,470	5.0
固定資産合計			149,152	41.3	171,937	38.4
III 繰延資産						
1. 開業費ほか			111		—	
繰延資産合計			111	0.0	—	—
資産合計			361,537	100.0	447,644	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		28,070		28,779	
2. 未払法人税等		14,342		12,821	
3. 未払費用		18,408		17,279	
4. 賞与引当金		4,207		4,327	
5. 役員賞与引当金		—		67	
6. その他		14,276		14,905	
流動負債合計		79,305	21.9	78,181	17.5
II 固定負債					
1. 特別修繕引当金		619		890	
2. その他		1,211		1,427	
固定負債合計		1,831	0.5	2,317	0.5
負債合計		81,137	22.4	80,499	18.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		919	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,264	1.7	—	—
II 資本剰余金		15,898	4.4	—	—
III 利益剰余金		266,345	73.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		110	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		7,142	2.0	—	—
VI 自己株式	※4	△16,279	△4.5	—	—
資本合計		279,480	77.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		361,537	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		6,264	
2. 資本剰余金		—		15,898	
3. 利益剰余金		—		322,513	
4. 自己株式		—		△12,753	
5. 自己株式申込証拠金		—		1	
株主資本合計		—	—	331,924	74.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		△85	
2. 為替換算調整勘定		—		33,263	
評価・換算差額等合計		—	—	33,177	7.4
III 新株予約権		—	—	167	0.0
IV 少数株主持分		—	—	1,876	0.4
純資産合計		—	—	367,145	82.0
負債純資産合計		—	—	447,644	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			344,228	100.0		390,093	100.0
II 売上原価	※2		172,033	50.0		197,410	50.6
売上総利益			172,194	50.0		192,682	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		71,098	20.7		85,469	21.9
営業利益			101,095	29.4		107,213	27.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,788			2,901		
2. 持分法による投資利益		1,285			642		
3. 為替差益		242			—		
4. その他		1,552	4,869	1.4	2,283	5,827	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		142			86		
2. 売上割引		706			822		
3. 為替差損		—			6,711		
4. その他		1,478	2,327	0.7	2,510	10,131	2.6
経常利益			103,637	30.1		102,909	26.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	109			9,629		
2. 貸倒引当金戻入益		6			295		
3. 特別修繕引当金戻入益		121			13		
4. 営業譲渡益		1,655			—		
5. その他		496	2,389	0.7	575	10,513	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	625			3,327		
2. 退職加算金		1,688			1,055		
3. 環境整備費	※5	3,725			767		
4. 減損損失	※7	1,232			87		
5. 投資有価証券評価損		13			7		
6. 工場閉鎖損失	※6	522			—		
7. その他		852	8,660	2.5	1,046	6,290	1.6
税金等調整前当期純利益			97,367	28.3		107,132	27.5
法人税、住民税及び事業税		22,249			23,491		
法人税等調整額		△511	21,738	6.3	70	23,562	6.0
少数株主利益			9	0.0		178	0.1
当期純利益			75,620	22.0		83,391	21.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,898
II 資本剰余金期末残高			15,898
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			268,255
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		75,620	75,620
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		23,398	
2. 取締役賞与		65	
3. 自己株式消却額		53,180	
4. 自己株式処分差損		871	
5. その他減少高		13	77,529
IV 利益剰余金期末残高			266,345

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	266,345	△16,279	—	272,228
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）			△25,843			△25,843
取締役賞与金（注2）			△64			△64
当期純利益			83,391			83,391
自己株式の取得				△12		△12
自己株式の処分			△1,606	3,539		1,932
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額（注3）			290			290
その他（注4）					1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	56,167	3,526	1	59,695
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	322,513	△12,753	1	331,924

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110	7,142	7,252	—	919	280,400
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						△25,843
取締役賞与金（注2）						△64
当期純利益						83,391
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						1,932
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額（注3）						290
その他（注4）						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△195	26,121	25,925	167	956	27,049
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△195	26,121	25,925	167	956	86,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△85	33,263	33,177	167	1,876	367,145

（注1）平成18年5月の取締役会決議及び平成18年10月の取締役会決議における利益処分項目であります。

（注2）連結子会社における平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

（注3）一部の在外連結子会社において、機能通貨を現地通貨から米国ドルないし日本円に変更したものであります。

（注4）払込期日前日までに受領した自己株式の処分の対価相当額であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		97,367	107,132
2. 減価償却費		26,251	36,338
3. 減損損失		1,232	87
4. 営業譲渡益		△1,655	—
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		234	△242
6. 賞与引当金の増加額		278	154
7. 特別修繕引当金の増加額		76	267
8. 受取利息及び受取配当金		△1,794	△2,922
9. 支払利息		142	86
10. 為替差損又は差益 (△)		△598	4,782
11. 持分法による投資利益		△1,285	△642
12. 固定資産売却益		△109	△9,629
13. 固定資産処分損		625	3,327
14. 投資有価証券評価損		13	7
15. 退職加算金		1,688	1,055
16. 環境整備費		3,725	767
17. 取締役賞与の支払額		△65	△64
18. その他		△2,943	2,028
19. 売上債権の増加額 (△)		△4,041	△13,800
20. たな卸資産の増加額 (△)		△2,546	△4,798
21. その他流動資産の減少額		2,097	2,249
22. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		3,643	△1,208
23. 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		662	△1,022
24. その他流動負債の増加額		1,757	241
小計		124,755	124,195

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25. 利息及び配当金の受取額		1,865	2,556
26. 利息の支払額		△112	△40
27. 退職加算金の支払額		△1,241	△558
28. 環境整備費の支払額		△1,165	△3,998
29. 法人税等の支払額		△18,246	△23,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,855	98,793
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△47,741	△52,379
2. 有形固定資産の売却による収入		266	10,217
3. 投資有価証券の取得による支出		△2,069	△407
4. 投資有価証券の売却による収入		—	30
5. 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		△337	△908
6. 貸付けによる支出		△2	△584
7. 貸付金の回収による収入		116	77
8. その他投資に関する支出		△4,630	△3,274
9. その他投資に関する収入		155	576
10. 営業譲渡による収入		2,230	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,012	△46,652

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△) (純額)		△207	—
2. 自己株式の取得による支出		△64,031	△12
3. 自己株式の売却による収入		1,855	1,934
4. 親会社による配当金の支払額		△23,402	△25,810
5. 少数株主への配当金の支払額		△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,787	△23,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,645	8,798
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△29,300	37,047
VI 現金及び現金同等物の期首残高		112,874	83,574
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	83,574	120,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、62社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N. V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により在外子会社1社が増加しております。</p> <p>また、連結の範囲内で当社への吸収合併により国内子会社1社、清算により在外子会社1社が減少しております。</p>	<p>連結子会社の数は、67社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N. V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により在外子会社1社が増加しております。</p> <p>一方、子会社同士の合併により在外連結子会社が1社減少しました。その結果、合わせて5社増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノグラス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ(株)</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結子会社62社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の6社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日（3月31日）現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結子会社67社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の6社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日（3月31日）現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (ロ) 無形固定資産 (3) 繰延資産の処理方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として総平均法による原価法であります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約66.4%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。</p> <p>在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約66.2%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～10年であります。</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針…主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針…主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法…同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式を採用しております。	イ 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。なお、重要性がないものについては一時償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて処理しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は365,102百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ167百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は、14,162百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費」及び「退職加算金」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示をしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「環境整備費」は、1,980百万円であり、「退職加算金」は842百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 11,062百万円	※1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 11,678百万円
2. 債務保証 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先49件 2,206百万円 当社グループの従業員6名 3 <hr/> 計 2,210	2. 債務保証 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先58件 2,772百万円 当社グループの従業員1名 2 <hr/> 計 2,774
※3. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 435,017,020株	※3. —————
※4. 自己株式の種類及び数 普通株式 4,401,607株	※4. —————
※5. 連結会計年度末日満期手形 _____	※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,907百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,057百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,498</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">18,082</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,089</td> </tr> </table>	広告宣伝費	8,057百万円	支払手数料	7,498	貸倒引当金繰入額	161	給料手当及び賞与	18,082	賞与引当金繰入額	3,370	役員賞与引当金繰入額	—	研究開発費	11,089	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,443百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,235</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">21,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,443百万円	支払手数料	9,235	貸倒引当金繰入額	214	給料手当及び賞与	21,549	賞与引当金繰入額	4,066	役員賞与引当金繰入額	67	研究開発費	11,274
広告宣伝費	8,057百万円																												
支払手数料	7,498																												
貸倒引当金繰入額	161																												
給料手当及び賞与	18,082																												
賞与引当金繰入額	3,370																												
役員賞与引当金繰入額	—																												
研究開発費	11,089																												
広告宣伝費	9,443百万円																												
支払手数料	9,235																												
貸倒引当金繰入額	214																												
給料手当及び賞与	21,549																												
賞与引当金繰入額	4,066																												
役員賞与引当金繰入額	67																												
研究開発費	11,274																												
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,089百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,134</td> </tr> </table>	一般管理費	11,089百万円	当期製造費用	3,045	計	14,134	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,920</td> </tr> </table>	一般管理費	11,274百万円	当期製造費用	3,645	計	14,920																
一般管理費	11,089百万円																												
当期製造費用	3,045																												
計	14,134																												
一般管理費	11,274百万円																												
当期製造費用	3,645																												
計	14,920																												
<p>※3. 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具86百万円及びその他有形固定資産22百万円の売却益であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却益</p> <p>土地9,575百万円、機械装置及び運搬具48百万円及びその他有形固定資産4百万円の売却益であります。</p>																												
<p>※4. 固定資産処分損</p> <p>機械装置及び運搬具272百万円、建物及び構築物229百万円及びその他有形固定資産122百万円の処分損であります。</p>	<p>※4. 固定資産処分損</p> <p>ソフトウェア2,400百万円、機械装置及び運搬具354百万円、建物及び構築物180百万円及びその他有形固定資産391百万円の処分損であります。</p>																												
<p>※5. 環境整備費</p> <p>工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。</p>	同左																												
<p>※6. 工場閉鎖損失</p> <p>クリスタル部門の武蔵工場を閉鎖することに伴う損失額であります。</p>	—————																												

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

(1) クリスタル部門における東京スタジオおよび旧武蔵工場等

場 所	用 途	種 類
東京都昭島市、 埼玉県入間市等	クリスタル 製造設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（864百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具586百万円、建物及び構築物159百万円及びその他117百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) 本社部門における賃貸資産

場 所	用 途	種 類
東京都町田市	賃貸	土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（368百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

※7. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）

場 所	用 途	種 類
東京都昭島市	クリスタル 製造設備等	建物・工具器具 備品等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品36百万円、建物及び構築物32百万円及びその他19百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020
合計	435,017,020	—	—	435,017,020
自己株式				
普通株式(注)	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681
合計	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,861株
単元未満株式の買増請求による減少	387株
ストックオプション行使による減少	956,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	167
	合計	—	—	—	—	—	167

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	12,918	30	平成18年3月31日	平成18年5月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	12,924	30	平成18年9月30日	平成18年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	15,104	利益剰余金	35	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 83,574百万円 現金及び現金同等物 83,574 2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 53,180百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 120,621百万円 現金及び現金同等物 120,621 2. 重要な非資金取引 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	3,484	2,084	5,568	取得価額相当額	1,745	2,630	4,375
減価償却累計額相当額	2,397	1,138	3,535	減価償却累計額相当額	658	1,307	1,965
減損損失累計額相当額	—	—	—	減損損失累計額相当額	3	24	27
期末残高相当額	1,086	946	2,032	期末残高相当額	1,083	1,298	2,382
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			832百万円	1年以内			704百万円
1年超			1,200	1年超			1,697
合計			2,032	合計			2,402
リース資産減損勘定の残高			—	リース資産減損勘定の残高			19
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			896百万円	支払リース料			726百万円
リース資産減損勘定の取崩額			170	リース資産減損勘定の取崩額			9
減価償却費相当額			725	減価償却費相当額			717
減損損失			—	減損損失			6
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				未経過リース料			
				1年以内			183百万円
				1年超			399
				合計			583

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,692	1,874	181	159	267	108
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,692	1,874	181	159	267	108
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	1,532	1,274	△258
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,532	1,274	△258
	合計	1,692	1,874	181	1,692	1,541	△150

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	802	1,099
投資事業有限責任組合等への出 資金	279	256
合計	1,081	1,355

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財務マネジメント機能がある欧州地域本社にて管理がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社子会社取締役 43名 当社従業員 121名 当社子会社従業員 58名	当社従業員 1名 当社子会社従業員 1名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 14名 当社従業員 60名 当社子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 3,747,600株	普通株式 32,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成14年11月1日	平成15年6月9日	平成15年12月12日
権利確定条件	付与日(平成14年11月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年6月9日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年12月12日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成16年10月1日から平成20年9月30日まで

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 5名 当社従業員 54名 当社子会社従業員 43名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 13名 当社従業員 85名 当社子会社従業員 77名	当社取締役 8名 当社従業員 73名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 88名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 635,600株	普通株式 890,000株	普通株式 780,800株
付与日	平成16年12月13日	平成18年1月1日	平成18年11月7日
権利確定条件	付与日(平成16年12月13日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年1月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年11月7日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から平成27年9月30日まで	平成19年10月1日から平成28年9月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数 (注)

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	890,000	—
付与	—	—	—	—	—	780,800
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	890,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	780,800
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	2,304,000	16,000	597,600	593,600	—	—
権利確定	—	—	—	—	890,000	—
権利行使	806,800	—	85,600	63,200	800	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	1,497,200	16,000	512,000	530,400	889,200	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割 (1株につき4株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円) (注1)	1,918	1,673	2,438	2,713	4,150	4,750
行使時平均株価 (円) (注1)	4,315	—	4,271	4,396	3,960	—
公正な評価単価 (付 与日) (円) (注2)	—	—	—	—	—	(a) 1,113 (b) 1,224 (c) 1,289 (d) 1,448

(注1) 上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、平成17年11月15日付株式分割 (1株につき4株の割合) による分割後の価格に換算して記載しております。

(注2) 第1回～第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定していません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2007年10月1日から2008年9月30日まで
- (b) 2007年10月1日から2009年9月30日まで
- (c) 2007年10月1日から2010年9月30日まで
- (d) 2007年10月1日から2016年9月30日まで

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性（注1）	32.28%	33.91%	34.32%	37.19%
予想残存期間（注2）	5.40年	5.90年	6.40年	6.90年
予想配当（注3）	60円	60円	60円	60円
無リスク利子率（注4）	1.32%	1.38%	1.43%	1.49%

（注1）付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

（注2）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注3）平成18年3月期の配当実績によっております。

（注4）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	43百万円
販売費及び一般管理費	123百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>環境整備費否認額</td><td style="text-align: right;">1,474</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,407</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,962百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△406百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△945</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,757</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△18.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.3</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	1,692百万円	賞与引当金否認額	1,601	環境整備費否認額	1,474	未払事業税否認額	727	たな卸資産評価損否認額	253	その他	1,657	繰延税金資産合計	7,407	減価償却損金算入限度超過額	1,962百万円	減損損失否認額	1,376	貸倒引当金損金算入限度超過額	105	その他	258	繰延税金資産合計	3,702	固定資産圧縮積立金	△406百万円	特別償却準備金	△298	その他有価証券評価差額金	△74	その他	△165	繰延税金負債合計	△945		2,757	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△18.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.8	持分法による投資利益	△0.5	試験研究費等の特別税額控除	△0.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,647百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,067</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,576百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>固定資産処分損否認額</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,429</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△307百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△705</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,723</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△17.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.0</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	2,647百万円	賞与引当金否認額	1,655	未払事業税否認額	922	たな卸資産評価損否認額	78	その他	1,763	繰延税金資産合計	7,067	減価償却損金算入限度超過額	1,576百万円	減損損失否認額	622	固定資産処分損否認額	518	貸倒引当金損金算入限度超過額	110	その他	600	繰延税金資産合計	3,429	固定資産圧縮積立金	△307百万円	特別償却準備金	△232	その他	△165	繰延税金負債合計	△705		2,723	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△17.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.5	持分法による投資利益	△0.2	試験研究費等の特別税額控除	△0.7	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0
たな卸資産未実現利益	1,692百万円																																																																																																																		
賞与引当金否認額	1,601																																																																																																																		
環境整備費否認額	1,474																																																																																																																		
未払事業税否認額	727																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	253																																																																																																																		
その他	1,657																																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,407																																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	1,962百万円																																																																																																																		
減損損失否認額	1,376																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	105																																																																																																																		
その他	258																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,702																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△406百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	△298																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△74																																																																																																																		
その他	△165																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△945																																																																																																																		
	2,757																																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
海外連結子会社の税率差異	△18.2																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																		
住民税均等割等	0.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																																																																		
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.8																																																																																																																		
持分法による投資利益	△0.5																																																																																																																		
試験研究費等の特別税額控除	△0.5																																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益	2,647百万円																																																																																																																		
賞与引当金否認額	1,655																																																																																																																		
未払事業税否認額	922																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	78																																																																																																																		
その他	1,763																																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,067																																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	1,576百万円																																																																																																																		
減損損失否認額	622																																																																																																																		
固定資産処分損否認額	518																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	110																																																																																																																		
その他	600																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,429																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△307百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	△232																																																																																																																		
その他	△165																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△705																																																																																																																		
	2,723																																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
海外連結子会社の税率差異	△17.1																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																		
住民税均等割等	0.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																																																		
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.5																																																																																																																		
持分法による投資利益	△0.2																																																																																																																		
試験研究費等の特別税額控除	△0.7																																																																																																																		
その他	△0.9																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクト ロオプテ イクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービ ス (百万円)			
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	190,551	10,092	104,456	35,483	1,864	1,777	344,228	—	344,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	246	0	0	33	4,333	5,357	(5,357)	—
計	191,296	10,339	104,457	35,483	1,898	6,111	349,585	(5,357)	344,228
営業費用	116,434	9,405	84,088	28,624	2,052	5,464	246,068	(2,936)	243,132
営業利益又は営業損失 (△)	74,862	933	20,369	6,859	△154	646	103,516	(2,421)	101,095
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	204,191	7,605	98,243	19,927	840	3,984	334,792	26,745	361,537
減価償却費	18,715	108	6,444	855	—	53	26,177	74	26,251
減損損失	—	—	—	—	864	—	864	368	1,232
資本的支出	37,243	208	7,958	2,391	761	159	48,722	63	48,785

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	情報・通信		アイケア		その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクト ロオプテ イクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	(百万円)			
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	219,252	9,092	119,808	40,849	1,089	390,093	—	390,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	248	0	0	2,765	3,427	(3,427)	—
計	219,665	9,341	119,808	40,849	3,855	393,521	(3,427)	390,093
営業費用	139,581	8,850	98,641	31,634	4,205	282,914	(34)	282,880
営業利益又は営業損失 (△)	80,084	490	21,167	9,214	△350	110,606	(3,393)	107,213
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	258,746	7,760	118,228	24,410	2,518	411,664	35,979	447,644
減価償却費	27,448	125	7,405	1,169	45	36,193	145	36,338
減損損失	—	—	—	—	87	87	—	87
資本的支出	39,899	155	11,671	2,118	90	53,935	496	54,432

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ-optics	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,629百万円、当連結会計年度3,369百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外の地域持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度35,135百万円、当連結会計年度61,381百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、事業区分並びに主要製品及び役務につき(注)2のように変更しております。従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、「その他」として合わせて表示することといたしました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービス (百万円)			
I. 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	219,252	9,092	119,808	40,849	322	767	390,093	—	390,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	248	0	0	10	2,754	3,427	(3,427)	—
計	219,665	9,341	119,808	40,849	333	3,522	393,521	(3,427)	393,093
営業費用	139,581	8,850	98,641	31,634	1,141	3,063	282,914	(34)	282,880
営業利益又は営業損失(△)	80,084	490	21,167	9,214	△808	458	110,606	(3,393)	107,213
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出等									
資産	258,746	7,760	118,228	24,410	352	2,166	411,664	35,979	447,644
減価償却費	27,448	125	7,405	1,169	1	43	36,193	145	36,338
減損損失	—	—	—	—	87	—	87	—	87
資本的支出	39,899	155	11,671	2,118	72	17	53,935	496	54,432

(注) 1. 前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,998	35,471	39,231	24,526	344,228	—	344,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,900	221	683	120,813	145,618	(145,618)	—
計	268,898	35,692	39,914	145,340	489,846	(145,618)	344,228
営業費用	230,413	34,606	33,366	97,225	395,612	(152,479)	243,132
営業利益	38,484	1,086	6,548	48,114	94,234	6,861	101,095
II. 資産	163,840	22,377	63,345	149,298	398,861	(37,323)	361,537

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	270,373	37,455	51,336	30,927	390,093	—	390,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,847	305	812	159,124	187,089	(187,089)	—
計	297,220	37,761	52,149	190,052	577,182	(187,089)	390,093
営業費用	257,021	36,915	44,663	135,226	473,826	(190,946)	282,880
営業利益	40,199	845	7,485	54,825	103,355	3,857	107,213
II. 資産	193,390	13,507	107,564	207,158	521,619	(73,975)	447,644

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,317百万円、当連結会計年度2,993百万円であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度33,958百万円、当連結会計年度59,046百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	42,673	41,200	85,988	859	170,722
II. 連結売上高 (百万円)					344,228
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4%	12.0%	25.0%	0.2%	49.6%

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	44,954	53,524	113,059	7	211,545
II. 連結売上高 (百万円)					390,093
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.5%	13.7%	29.0%	0.0%	54.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっており、顧客の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	648.87円	1株当たり純資産額	845.98円
1株当たり当期純利益	171.71円	1株当たり当期純利益	193.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.78円
<p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	623.59円		
1株当たり当期純利益	144.71円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.38円		

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	75,620	83,391
普通株主に帰属しない金額（百万円）	65	—
（うち利益処分による取締役賞与）	(65)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	75,554	83,391
期中平均株式数（千株）	440,007	430,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	1,624	1,615
（うち新株予約権）	(1,624)	(1,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権 （株式の数780,800株）

(企業結合・事業分離に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>1. 取引の概要及び目的</p> <p>当社は、平成18年7月28日の当社代表執行役の決定により、平成18年10月1日付で、コンタクトレンズ製造部門を会社分割し、当社の全額出資子会社でありますHOYAヘルスケア株式会社に承継しました。</p> <p>HOYAヘルスケア株式会社はコンタクトレンズの小売販売事業を展開しておりますが、コンタクトレンズの製造部門を同社が承継することにより、市場のニーズを迅速かつ効率的に製品の製造開発に反映し、HOYAグループとしてより効率的な事業運営体制の構築を目的とします。</p> <p>2. 株式の割当て</p> <p>本分割は、当社の全額出資子会社を承継会社としており、本分割にあたり新たな株式の発行は行いません。</p> <p>3. 当社の新株予約権に関する取扱い</p> <p>当社の新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わるものとして承継会社の新株予約権は交付しません。</p> <p>4. 会計処理の概要</p> <p>本分割は、企業結合に係る会計基準上の分類において、共通支配下の取引となるため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、また、承継企業においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上されます。</p> <p>5. 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="740 1137 1393 1317"><tr><td>流動資産</td><td>1,075百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>589</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,664</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>68</td></tr><tr><td>負債計</td><td>68</td></tr></table>	流動資産	1,075百万円	固定資産	589	資産計	1,664	流動負債	68	負債計	68
流動資産	1,075百万円										
固定資産	589										
資産計	1,664										
流動負債	68										
負債計	68										

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、ペンタックス株式会社（以下、「ペンタックス」といいます）の株式を公開買付けにより取得することを決議致しました。</p> <p>また、平成19年6月15日において公開買付けの方法の一部変更を決議致しました。</p> <p>1. 公開買付けの目的</p> <p>当社とペンタックスは、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両社の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。</p> <p>経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。</p> <p>2. 公開買付けの方法</p> <p>(1) 買付け価格</p> <p>①普通株式：1株につき金770円</p> <p>但し、ペンタックスの第77期定時株主総会で、第77期の剰余金の配当につき、剰余金の配当額が1株当たり7円を上回る金額で承認された場合は、7円を超過して決議された剰余金の配当額に相当する金額分を770円から控除した金額。</p> <p>②ペンタックス転換社債：1個（各社債の額面金額100万円）につき金1,433,056円</p> <p>但し、ペンタックスの第77期定時株主総会で、第77期の剰余金の配当につき、剰余金の配当額が1株当たり7円を上回る金額で承認された場合は、各社債の発行価額をその転換価額である金540円で除した数に普通株式の買付け価格を乗じた金額。</p> <p>③ペンタックス第1回新株予約権：1個につき1円</p> <p>(2) 買付け予定株式の上限</p> <p>なし。</p> <p>(3) 買付け予定株式の下限</p> <p>67,740,000株</p> <p>(4) 公開買付けの開始時期</p> <p>ペンタックスが第77期有価証券報告書を関東財務局長に提出した日の3営業日後を目処として開始する予定です。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		22,990		18,090	
2. 受取手形	※1 ※6	7,485		7,296	
3. 売掛金	※1	56,738		67,550	
4. 商品		2,760		3,254	
5. 製品		5,796		6,534	
6. 半製品		2,864		2,621	
7. 原材料		1,429		1,439	
8. 仕掛品		2,407		2,520	
9. 貯蔵品		1,640		2,071	
10. 関係会社短期貸付金		770		837	
11. 未収入金	※1	6,221		6,514	
12. 繰延税金資産		4,473		2,927	
13. その他		826		552	
14. 貸倒引当金		△723		△418	
流動資産合計		115,683	52.8	121,794	53.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		25,662		26,445		
減価償却累計額		16,899	8,762	17,406	9,038	
(2) 構築物		2,366		2,297		
減価償却累計額		1,815	550	1,799	498	
(3) 熔解炉		1,117		1,132		
減価償却累計額		425	691	432	699	
(4) 機械装置		90,245		92,050		
減価償却累計額		75,341	14,903	75,591	16,458	
(5) 車両運搬具		116		111		
減価償却累計額		79	36	84	26	
(6) 工具器具備品		11,566		12,660		
減価償却累計額		5,657	5,909	5,703	6,957	
(7) 土地			5,852		5,443	
(8) 建設仮勘定			2,694		915	
有形固定資産合計			39,400	18.0	40,038	17.6
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			39		18	
(2) 借地権			1		1	
(3) ソフトウェア			2,872		1,116	
(4) その他			434		341	
無形固定資産合計			3,348	1.5	1,477	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,288		1,925	
(2) 関係会社株式		49,902		55,672	
(3) 出資金		1		1	
(4) 長期貸付金		17		12	
(5) 関係会社長期貸付金		4,671		3,008	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		115		110	
(7) 長期前払費用		527		275	
(8) 繰延税金資産		2,822		2,413	
(9) その他		414		402	
(10) 貸倒引当金		△130		△104	
投資その他の資産合計		60,630	27.7	63,719	28.1
固定資産合計		103,379	47.2	105,234	46.4
資産合計		219,063	100.0	227,029	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		548		643	
2. 買掛金	※1	22,118		20,921	
3. 関係会社短期借入金		52,674		61,203	
4. 未払金		2,779		1,071	
5. 未払外注加工費	※1	8,481		9,275	
6. 未払法人税等		8,713		9,241	
7. 未払費用		10,483		8,267	
8. 前受金		93		200	
9. 預り金	※1	6,863		7,002	
10. 賞与引当金		2,909		2,997	
11. 設備未払金		6,843		5,134	
12. 設備関係支払手形		183		3	
13. その他		139		422	
流動負債合計		122,835	56.1	126,385	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 特別修繕引当金			602		793
2. その他			26		47
固定負債合計			628	0.3	840
負債合計			123,464	56.4	127,225
(資本の部)					
I 資本金	※3		6,264	2.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		15,898			—
資本剰余金合計			15,898	7.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,566			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		392			—
(2) 固定資産圧縮積立金		640			—
(3) 別途積立金		123,341			—
3. 当期末処理損失		36,334			—
利益剰余金合計			89,606	40.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			109	0.0	—
V 自己株式	※4		△16,279	△7.4	—
資本合計			95,598	43.6	—
負債資本合計			219,063	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	6,264	2.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		15,898	
資本剰余金合計			—	15,898	7.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,566	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		438	
固定資産圧縮積立金		—		592	
繰越利益剰余金		—		87,714	
利益剰余金合計			—	90,311	39.8
4. 自己株式			—	△12,753	△5.6
5. 自己株式申込証拠金			—	1	0.0
株主資本合計			—	99,722	43.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	△86	△0.0
評価・換算差額等合計			—	△86	△0.0
III 新株予約権			—	167	0.1
純資産合計			—	99,803	44.0
負債純資産合計			—	227,029	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			248,195	100.0		274,961	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,676			2,760		
2. 期首製品たな卸高		5,707			5,796		
3. 当期商品仕入高	※8	51,254			55,702		
4. 当期製品製造原価	※2 ※8	131,279			151,389		
合計		190,917			215,649		
5. 期末商品たな卸高		2,760			3,254		
6. 期末製品たな卸高		5,796			6,534		
7. 他勘定へ振替高	※1	26			17		
8. 会社分割によるたな卸 資産減少高		—	182,334	73.5	166	205,675	74.8
売上総利益			65,861	26.5		69,286	25.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		3,999			4,555		
2. 広告宣伝費		1,964			2,373		
3. 貸倒引当金繰入額		79			—		
4. 役員報酬		403			406		
5. 給料手当		6,784			7,893		
6. 賞与		46			129		
7. 賞与引当金繰入額		2,393			2,446		
8. 減価償却費		808			777		
9. 研究開発費	※2	6,912			8,682		
10. 支払手数料		5,692			5,781		
11. 支払賃借料		906			1,014		
12. その他		6,123	36,114	14.5	6,764	40,826	14.8
営業利益			29,746	12.0		28,459	10.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		346			647		
2. 受取配当金	※8	5,883			3,884		
3. 受取手数料	※8	8,395			11,635		
4. 為替差益		899			—		
5. その他		447	15,972	6.4	693	16,861	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息	※ 8	747		2,214	
2. 為替差損		—		3,644	
3. その他		182	929	465	6,324
経常利益			44,788		38,996
18.0					14.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 3	42		9,595	
2. 子会社株式売却益		—		772	
3. 貸倒引当金戻入益		—		283	
4. 特別修繕引当金戻入益		121		13	
5. 営業譲渡益		987		—	
6. その他		119	1,271	239	10,903
0.5					4.0
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※ 6	411		2,498	
2. 環境整備費	※ 4	3,725		767	
3. 退職加算金		1,421		732	
4. 減損損失	※ 7	1,232		87	
5. 投資有価証券評価損		13		7	
6. 抱合せ株式消滅差損		2,132		—	
7. 工場閉鎖損失	※ 5	522		—	
8. その他		347	9,806	725	4,818
3.9					1.8
税引前当期純利益			36,254		45,081
14.6					16.4
法人税、住民税及び事業税		14,240		14,041	
法人税等調整額		△48	14,192	1,290	15,331
5.7					5.6
当期純利益			22,062		29,750
8.9					10.8
前期繰越利益			9,029		—
自己株式処分差損			871		—
自己株式消却額			53,180		—
中間配当額			13,373		—
当期未処理損失			36,334		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 原材料費			21,154	16.0	20,173	13.3
II 労務費			14,172	10.8	12,910	8.5
III 経費						
1. 外注加工費		67,727			92,018	
2. その他経費	※2	28,738			26,619	
経費計			96,465	73.2	118,637	78.2
当期総製造費用			131,793	100.0	151,722	100.0
期首半製品たな卸高			2,454		2,864	
期首仕掛品たな卸高			2,726		2,407	
他勘定より振替高	※3		81		—	
合計			137,056		156,993	
期末半製品たな卸高			2,864		2,621	
期末仕掛品たな卸高			2,407		2,520	
他勘定へ振替高	※4		505		423	
会社分割によるたな卸 資産減少高			—		38	
当期製品製造原価			131,279		151,389	

(注) 1. 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算を採用しております。

※2. その他経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,210百万円	7,408百万円
支払手数料	5,268百万円	4,379百万円
研究開発費	425百万円	339百万円
電力料	1,810百万円	1,762百万円
修繕費	2,757百万円	2,638百万円

※3. 他勘定より振替高は、前事業年度は原価差額の調整配賦額81百万円であります。

※4. 他勘定へ振替高は、主として貯蔵品への振替高であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (取締役会決議日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			36,334
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金		133	
2. 固定資産圧縮積立金		48	
3. 別途積立金		123,341	123,524
合計			87,190
III 利益処分額			
1. 配当金		12,918	
2. 任意積立金		180	
(1) 特別償却準備金		180	13,098
IV 次期繰越利益			74,091

- (注) 1. 平成17年11月21日に13,373百万円(1株につき120円)の中間配当を実施しております。
2. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定による積立額及び取崩額であります。
3. 固定資産圧縮積立金は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金							利益剰 余金合 計
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	15,898	1,566	392	640	123,341	△ 36,334	89,606	△ 16,279	—	95,489
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し (注1)					△133			133	—			—
特別償却準備金の繰入れ (注1)					180			△180	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注1)						△48		48	—			—
別途積立金の取崩し(注1)							△ 123,341	123,341	—			—
剰余金の配当 (注2)								△ 25,843	△ 25,843			△ 25,843
当期純利益								29,750	29,750			29,750
自己株式の取得										△12		△12
自己株式の処分								△1,606	△1,606	3,539		1,933
分割型の会社分割による減少								△1,596	△1,596			△1,596
その他(注3)											1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	46	△48	△ 123,341	124,047	704	3,526	1	4,232
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	15,898	1,566	438	592	—	87,714	90,311	△ 12,753	1	99,722

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	109	109	—	95,598
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (注1)				—
特別償却準備金の繰入れ (注1)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注1)				—
別途積立金の取崩し(注1)				—
剰余金の配当(注2)				△25,843
当期純利益				29,750
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				1,933
分割型の会社分割による減少				△1,596
その他(注3)				1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△195	△195	167	△28
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△195	△195	167	4,204
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△86	△86	167	99,803

(注1) 平成18年5月の取締役会決議における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年5月の取締役会決議及び平成18年10月の取締役会決議における利益処分項目であります。

(注3) 払込期日前日までに受領した自己株式の処分の対価相当額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置4～10年であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。 (3) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 特別修繕引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針…主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、当事業年度には、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法…当事業年度はデリバティブ取引は行っていないため、ヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は99,636百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ167百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,598百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,938</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,125</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">7,690</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	7,598百万円	未収入金	5,938	買掛金	8,125	未払外注加工費	7,690	預り金	6,693	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,559百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,176</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,791</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	6,559百万円	未収入金	5,478	買掛金	10,176	未払外注加工費	8,445	預り金	6,791
売掛金及び受取手形	7,598百万円																				
未収入金	5,938																				
買掛金	8,125																				
未払外注加工費	7,690																				
預り金	6,693																				
売掛金及び受取手形	6,559百万円																				
未収入金	5,478																				
買掛金	10,176																				
未払外注加工費	8,445																				
預り金	6,791																				
<p>2. 債務保証</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 債務保証</p> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社の従業員1名</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	当社の従業員1名	2百万円	計	2																
当社の従業員1名	2百万円																				
計	2																				
<p>※3. 資本金</p> <p>会社が発行する株式の種類 普通株式 及び総数 1,250,519,400株</p> <p>発行済株式の種類及び総数 普通株式 435,017,020株</p> <p>なお、「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p>	—————																				
<p>※4. 自己株式の種類及び数</p> <p>普通株式 4,401,607株</p>	—————																				
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 109百万円</p>	—————																				
<p>※6. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> </table>	受取手形	690百万円																		
受取手形	690百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1. 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高26百万円であります。	※1. 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高17百万円であります。												
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table data-bbox="204 443 724 546"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>6,912百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>7,338</u></td> </tr> </table>	一般管理費	6,912百万円	当期製造費用	425	<u>計</u>	<u>7,338</u>	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table data-bbox="852 443 1370 546"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>8,682百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>9,021</u></td> </tr> </table>	一般管理費	8,682百万円	当期製造費用	339	<u>計</u>	<u>9,021</u>
一般管理費	6,912百万円												
当期製造費用	425												
<u>計</u>	<u>7,338</u>												
一般管理費	8,682百万円												
当期製造費用	339												
<u>計</u>	<u>9,021</u>												
※3. 固定資産売却益 機械装置27百万円及びその他有形固定資産15百万円の売却益であります。	※3. 固定資産売却益 土地9,575百万円及びその他有形固定資産19百万円の売却益であります。												
※4. 環境整備費 工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。	※4. 環境整備費 同左												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																					
<p>※5. 工場閉鎖損失 クリスタル部門の武蔵工場を閉鎖することに伴う損失額であります。</p>	<p>※5. 工場閉鎖損失 _____</p>																					
<p>※6. 固定資産処分損 機械装置 148百万円、建物186百万円及びその他有形固定資産76百万円の処分損であります。</p>	<p>※6. 固定資産処分損 ソフトウェア1,860百万円、機械装置477百万円、建物90百万円及びその他有形固定資産68百万円の処分損であります。</p>																					
<p>※7. 減損損失 当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。 (1) クリスタル部門における東京スタジオおよび旧武蔵工場等</p> <table border="1" data-bbox="183 719 702 819"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市、</td> <td>クリスタル</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間市等</td> <td>製造設備等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（864百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置432百万円、建物153百万円、熔解炉153百万円及びその他123百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(2) 本社部門における賃貸資産</p> <table border="1" data-bbox="183 1283 702 1350"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃 貸</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（368百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格を基に測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市、	クリスタル	機械装置等	埼玉県入間市等	製造設備等		場 所	用 途	種 類	東京都町田市	賃 貸	土 地	<p>※7. 減損損失 当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。 クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）</p> <table border="1" data-bbox="829 719 1348 819"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル</td> <td>建物・工具器 製造設備等 具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品36百万円、建物32百万円及びその他19百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル	建物・工具器 製造設備等 具備品等
場 所	用 途	種 類																				
東京都昭島市、	クリスタル	機械装置等																				
埼玉県入間市等	製造設備等																					
場 所	用 途	種 類																				
東京都町田市	賃 貸	土 地																				
場 所	用 途	種 類																				
東京都昭島市	クリスタル	建物・工具器 製造設備等 具備品等																				
<p>※8. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="183 1709 702 1883"> <tbody> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td>41,461百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>59,903</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び原材料仕入高	41,461百万円	外注加工費	59,903	受取配当金	5,876	受取手数料	7,459	支払利息	733	<p>※8. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="829 1709 1348 1883"> <tbody> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td>40,271百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>77,867</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,866</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>10,462</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,202</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び原材料仕入高	40,271百万円	外注加工費	77,867	受取配当金	3,866	受取手数料	10,462	支払利息	2,202	
商品及び原材料仕入高	41,461百万円																					
外注加工費	59,903																					
受取配当金	5,876																					
受取手数料	7,459																					
支払利息	733																					
商品及び原材料仕入高	40,271百万円																					
外注加工費	77,867																					
受取配当金	3,866																					
受取手数料	10,462																					
支払利息	2,202																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681
合計	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

(注) 増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,861株

単元未満株式の買増請求による減少 387株

ストックオプション行使による減少 956,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	工具器具 備品	合計		機械装置	工具器具 備品	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,847	228	2,075	取得価額相当額	1,692	732	2,425
減価償却累計額相当額	1,373	192	1,566	減価償却累計額相当額	644	261	906
減損損失累計額相当額	—	—	—	減損損失累計額相当額	3	24	27
期末残高相当額	473	35	508	期末残高相当額	1,045	446	1,492
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			266百万円	1年以内			472百万円
1年超			242	1年超			1,039
合計			508	合計			1,511
リース資産減損勘定の残高			—	リース資産減損勘定の残高			19
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			346百万円	支払リース料			451百万円
リース資産減損勘定の取崩額			170	リース資産減損勘定の取崩額			9
減価償却費相当額			176	減価償却費相当額			442
減損損失			—	減損損失			6
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>環境整備費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価否認額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,473</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,602</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△406百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△779</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,822</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>39.1</u></td> </tr> </table>	環境整備費否認額	1,474百万円	賞与引当金否認額	1,175	未払事業税否認額	597	たな卸資産評価否認額	253	その他	972	繰延税金資産合計	<u>4,473</u>	減価償却損金算入限度超過額	1,821百万円	減損損失否認額	1,376	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	その他	360	繰延税金資産合計	<u>3,602</u>	固定資産圧縮積立金	△406百万円	特別償却準備金	△298	その他有価証券評価差額金	△74	繰延税金負債合計	<u>△779</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,822</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	試験研究費等の特別税額控除	△1.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.1</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,927</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,953</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△307百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△539</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,413</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>34.0</u></td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	1,210百万円	未払事業税否認額	777	退職加算金	207	その他	731	繰延税金資産合計	<u>2,927</u>	減価償却損金算入限度超過額	1,549百万円	減損損失否認額	622	固定資産処分損否認額	518	貸倒引当金損金算入限度超過額	33	その他	229	繰延税金資産合計	<u>2,953</u>	固定資産圧縮積立金	△307百万円	特別償却準備金	△232	繰延税金負債合計	<u>△539</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,413</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	過年度法人税等戻入額	△3.1	試験研究費等の特別税額控除	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.0</u>
環境整備費否認額	1,474百万円																																																																																																
賞与引当金否認額	1,175																																																																																																
未払事業税否認額	597																																																																																																
たな卸資産評価否認額	253																																																																																																
その他	972																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>4,473</u>																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,821百万円																																																																																																
減損損失否認額	1,376																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																																
その他	360																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>3,602</u>																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△406百万円																																																																																																
特別償却準備金	△298																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△74																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△779</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>2,822</u>																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△1.3																																																																																																
その他	1.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.1</u>																																																																																																
賞与引当金否認額	1,210百万円																																																																																																
未払事業税否認額	777																																																																																																
退職加算金	207																																																																																																
その他	731																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,927</u>																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,549百万円																																																																																																
減損損失否認額	622																																																																																																
固定資産処分損否認額	518																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	33																																																																																																
その他	229																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,953</u>																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△307百万円																																																																																																
特別償却準備金	△232																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△539</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>2,413</u>																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																																																																
過年度法人税等戻入額	△3.1																																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△0.8																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.0</u>																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.01円	1株当たり純資産額	230.87円
1株当たり当期純利益	50.14円	1株当たり当期純利益	69.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.77円
<p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	357.59円		
1株当たり当期純利益	56.38円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.26円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	22,062	29,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,062	29,750
期中平均株式数(千株)	440,007	430,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,624	1,615
(うち新株予約権)	(1,624)	(1,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年10月19日取締役会決議による第6回新株予約権(株式の数780,800株)

(企業結合・事業分離に関する注記)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	これらの詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合・事業分離に関する注記)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	ウシオ電機(株)	560,000	1,274
		愛眼(株)	80,041	74
		(株)メガネトップ	27,000	69
		(株)メガネスーパー	68,400	64
		その他 (11銘柄)	492,060	187
		小計	1,227,501	1,669
計		1,227,501	1,669	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合等への出資金 DEFTA ALLIANCE FUND II, L.P.	—	256
		小計	—	256
計			256	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,662	1,404	621 (32)	26,445	17,406	825	9,038
構築物	2,366	51	120	2,297	1,799	59	498
熔解炉	1,117	198	183	1,132	432	48	699
機械装置	90,245	10,640	8,835 (3)	92,050	75,591	7,494	16,458
車両運搬具	116	2	7	111	84	12	26
工具器具備品	11,566	1,860	766 (36)	12,660	5,703	641	6,957
土地	5,852	—	409	5,443	—	—	5,443
建設仮勘定	2,694	4,842	6,620	915	—	—	915
有形固定資産計	139,619	19,000	17,564 (72)	141,055	101,017	9,080	40,038
無形固定資産							
施設利用権	211	0	15	196	177	5	18
借地権	1	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	8,755	705	1,865	7,594	6,478	595	1,116
その他	2,159	—	2	2,156	1,815	90	341
無形固定資産計	11,128	705	1,884	9,949	8,472	692	1,477
長期前払費用	1,716	31	29 (9)	1,718	1,443	253	275
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備	3,370百万円
	長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備	3,326百万円
	昭島工場のオプティクス製品製造用設備	1,588百万円

建設仮勘定 昭島工場2,175百万円 長坂工場1,671百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	熊本工場のエレクトロニクス製品製造用設備	2,053百万円
	児玉工場のヘルスケア製品製造用設備	1,565百万円
	八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備	1,347百万円

4. 建設仮勘定の当期減少額には、関係会社へ売却したものの211百万円が含まれております。

5. 有形固定資産の当期減少額には、上記(注)3及び4以外に、HOYAヘルスケア(株)へ承継したコンタクトレンズ製造部門の減少額574百万円(機械装置288百万円、建物115百万円ほか)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	853	89	50	370	522
賞与引当金	2,909	2,997	2,909	—	2,997
特別修繕引当金	602	620	428	—	793

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は、当期増加額と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	244
当座預金	1,639
普通預金	16,133
別段預金	72
小計	17,845
合計	18,090

(ロ) 受取手形

① 部門別内訳

区分	金額 (百万円)	主な相手先及び金額 (百万円)	
エレクトロオプティクス	2,167	凸版印刷(株)	1,220
		日本フィルコン(株)	132
		(株)小堀製作所	77
ビジョンケア	3,882	(株)メガネスーパー	672
		(株)サン・トピア	224
		(株)ヴィクトリーオプティカル	200
ヘルスケア	1,246	ヤマト樹脂光学(株)	180
		(株)サンコンタクトレンズ	146
合計	7,296	—	

② 受取手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	2,810
〃 5月	1,791
〃 6月	1,497
〃 7月	1,100
〃 8月	83
〃 9月以降	11
合計	7,296

(ハ) 売掛金

① 部門別内訳

区分	金額 (百万円)	主な相手先及び金額 (百万円)	
エレクトロ-optics	61,006	富士通(株)	10,843
		ソニーEMCS(株)	3,452
		シャープ(株)	3,236
ビジョンケア	5,807	(株)メガネスーパー	432
		(株)メガネセンター	137
		(株)ビジョン・メガネ	121
ヘルスケア	729	(株)サンコンタクトレンズ	59
クリスタル	6	財団法人 科学技術振興 会	1
合計	67,550	-	

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365日}$
56,738	282,004	271,192	67,550	80.1	80.4

(ニ) 商品

種別	金額 (百万円)
エレクトロ-optics商品	369
ビジョンケア商品	2,805
ヘルスケア商品	80
合計	3,254

(ホ) 製品

種別	金額 (百万円)
エレクトロ-optics製品	4,062
ビジョンケア製品	317
ヘルスケア製品	2,154
合計	6,534

(へ) 半製品

種別	金額 (百万円)
エレクトロオプティクス製品	2,621
合計	2,621

(ト) 原材料

種別	金額 (百万円)
ガラス原料	157
金属材料、ガラス材料及び付属品	1,282
合計	1,439

(チ) 仕掛品

種別	金額 (百万円)
エレクトロオプティクス製品	2,495
ビジョンケア製品	25
合計	2,520

(リ) 貯蔵品

種別	金額 (百万円)
補助材料等	2,071
合計	2,071

(ヌ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
HOYA HOLDINGS N. V.	21,129
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN BHD	6,584
HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN CO. LTD.	4,769
その他	23,188
合計	55,672

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東洋エンジニア(株)	79
ニッキ(株)	74
(株)近鉄ロジステックス・システム	53
アヒコファインテック(株)	53
(株)近鉄エクスプレス九州	47
その他	334
合計	643

② 支払手形の期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	271
〃 5月	132
〃 6月	114
〃 7月	125
合計	643

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	5,967
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	2,336
東芝セラミックス(株)	2,077
HOYA GLASS DISK THAILAND LTD.	1,819
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	1,210
その他	7,508
合計	20,921

(ハ) 関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
HOYA HOLDINGS N.V.	61,203
合計	61,203

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び100株券とする。
剰余金の配当の基準日	9月30日および3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り、買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項に掲げる権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを、当会社に対し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第69期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年10月19日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月14日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月28日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成18年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割に関する事象）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年6月8日関東財務局長に提出

平成18年12月27日提出の臨時報告書（吸収分割に関する事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

HOYA株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

HOYA株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日開催の取締役会において、ペンタックス株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

HOYA株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

HOYA株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日開催の取締役会において、ペンタックス株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。